

平成 30 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳監発第14号
令和元年8月19日

徳島市長 遠藤彰良 殿

徳島市監査委員 稲井 博
同 藤原 晃
同 須見 矩明
同 中西 裕一

平成30年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度
徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

————— 目 次 —————

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
平成30年度公営企業決算の概要	-----	2
中央卸売市場事業会計		
1 業務状況	-----	7
2 予算の執行状況	-----	7
3 経営成績	-----	10
4 財政状態	-----	14
5 むすび	-----	19
審査資料	-----	21
商業観光施設事業会計		
1 業務状況	-----	33
2 予算の執行状況	-----	33
3 経営成績	-----	35
4 財政状態	-----	39
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	-----	44
6 むすび	-----	45
審査資料	-----	47
水道事業会計		
1 業務状況	-----	67
2 予算の執行状況	-----	69
3 経営成績	-----	72
4 財政状態	-----	78
5 むすび	-----	82
審査資料	-----	83
旅客自動車運送事業会計		
1 業務状況	-----	95
2 予算の執行状況	-----	96
3 経営成績	-----	100
4 財政状態	-----	105
5 むすび	-----	108
審査資料	-----	109

市民病院事業会計	
1 業務状況	121
2 予算の執行状況	122
3 経営成績	127
4 財政状態	133
5 むすび	137
審査資料	139
経営分析比率計算式一覧表	151
地方公営企業会計基準の見直しの概要	157

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。

(1) 中央卸売市場事業	-----	法適用事業数	<u>14</u>
		(法非適用事業を含む全市場事業数	160)
(2) 水道事業	-----	給水人口15万人以上30万人未満の事業数	<u>77</u>
		(上水道事業数	1, 353)
(3) 旅客自動車運送事業	-----	経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数	<u>16</u>
		(全旅客自動車運送事業数	25)
(4) 市民病院事業	-----	経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数	<u>346</u>
		(自治体病院数	783)
- 5 平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

平成30年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

平成30年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

平成30年度 徳島市水道事業会計決算

平成30年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

平成30年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年6月14日から7月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

平成30年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	498,855	536,978	△ 38,123	92.9	—	—
商業観光施設	218,892	173,824	45,068	125.9	—	—
水 道	5,080,000	4,385,249	694,751	115.8	—	—
旅客自動車運送	637,236	656,773	△ 19,537	97.0	485,610	4.2
市民病院	10,683,502	10,504,167	179,335	101.7	9,715,148	△ 1.8
30年度計 (A)	17,118,485	16,256,991	861,494	105.3	10,200,758	△ 1.5
29年度計 (B)	16,813,992	16,051,827	762,165	104.8	10,360,556	0.4
差引額 (A)-(B)	304,493	205,164	99,329	—	△ 159,798	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて3億449万3千円（1.8%）増の171億1,848万5千円、総費用が前年度に比べて2億516万4千円（1.3%）増の162億5,699万1千円で、8億6,149万4千円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、市民病院、商業観光施設の3事業で、純利益の合計額は9億1,915万4千円となっている。純損失が生じたのは、中央卸売市場、旅客自動車運送の2事業で、純損失の合計額は5,766万円となっている。

総収支比率は105.3%で、前年度の104.8%に比べて0.5ポイント上昇している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて1億5,979万8千円（1.5%）減の102億75万8千円となっている。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億1,164万円（14.3%）減の6億6,763万9千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率	
—	—	135,224	37,569	172,793	1.1	—
667,639	△ 14.3	—	—	—	—	—
—	—	74,693	15,466	90,159	1.5	—
—	—	324,773	115,243	440,016	△ 12.4	—
—	—	282,144	1,500,545	1,782,689	1.3	—
667,639	△ 14.3	816,834	1,668,823	2,485,657	△ 1.4	—
779,279	△ 12.1	905,269	1,616,842	2,522,111	2.3	—
△ 111,640	—	△ 88,435	51,981	△ 36,454	—	—

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、中央卸売市場、水道の4事業で、その合計額は前年度に比べて3,645万4千円(1.4%)減の24億8,565万7千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の71.7%を占めている。

5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全5事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は9万7,179トンで、前年度に比べて4,218トン（4.2%）の減少、取扱金額は340億8,958万9千円で、前年度に比べて21億4,241万2千円（5.9%）の減少となっている。

(1) 青果部

取扱数量は7万603トンで、前年度に比べて2,233トン（3.1%）の減少となっている。また、取扱金額は170億476万円で、前年度に比べて10億2,393万2千円（5.7%）の減少となっている。これらは、野菜・果実ともに台風等の影響を受け夏場に入荷量が著しく減少したことや、野菜について秋以降単価安で相場が推移したことによるものである。

(2) 水産物部

取扱数量は2万6,576トンで、前年度に比べて1,985トン（7.0%）の減少となっている。これは、外国産冷凍魚の取扱が増加したことにより冷凍水産物の入荷量が増加したものの、近海での漁獲量減少の影響を受け鮮魚を中心に入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は170億8,482万9千円で、前年度に比べて11億1,848万円（6.1%）の減少となっている。これは、生鮮水産物・加工水産物は入荷量の減少の影響により減少し、冷凍水産物については単価安で相場が推移したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
市 場 事 業 収 益	570,338,000	526,431,104	△ 43,906,896	92.3
営 業 収 益	407,116,000	372,148,091	△ 34,967,909	91.4
営 業 外 収 益	163,222,000	154,283,013	△ 8,938,987	94.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,576,080円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市場事業費用	588,298,000	561,732,824	26,565,176	95.5
営業費用	566,296,000	545,070,170	21,225,830	96.3
営業外費用	21,002,000	16,662,654	4,339,346	79.3
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税22,686,554円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億2,643万1千円で、予算額5億7,033万8千円に対し、執行率92.3%、4,390万7千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△	25,031千円
	売上高使用料	水産物売上高使用料	△	5,156千円
営業外収益	他会計補助金		△	6,890千円

イ 収益的支出

決算額は5億6,173万3千円で、予算額5億8,829万8千円に対し、執行率95.5%、2,656万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	6,729千円
		手当等	4,514千円
営業外費用	消費税		4,338千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	37,569,000	—	37,569,000	0	100.0
出 資 金	37,569,000	—	37,569,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	141,093,000	113,229,720	—	27,863,280	80.3
建設改良費	65,955,000	38,092,140	—	27,862,860	57.8
企業債償還金	75,138,000	75,137,580	—	420	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,821,640円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,756万9千円で、予算額3,756万9千円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億1,323万円で、予算額1億4,109万3千円に対し、執行率80.3%、2,786万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	車両及び運搬具	15,000 千円
		工事請負費	10,620 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,566万1千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額282万2千円、過年度分損益勘定留保資金7,159万2千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	126,953 千円	(決算額)	120,535 千円
-------	------------	-------	------------

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	142,114 千円	(決算額)	135,224 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
補助金	収益的 収入	行政監督費に 対する補助	120,692	132,893	115,255	121,401	130,618
		企業債利息補助	8,804	7,794	6,753	5,679	4,606
	収益的収入に係る補助金 計		129,496	140,687	122,008	127,080	135,224
	資本的 収入	津波緊急避難施設の 整備に対する補助	—	—	—	4,344	—
	補助金 計		—	—	—	131,424	—
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	36,350	37,361	38,402	39,475	37,569
合 計		165,846	178,048	160,410	170,899	172,793	

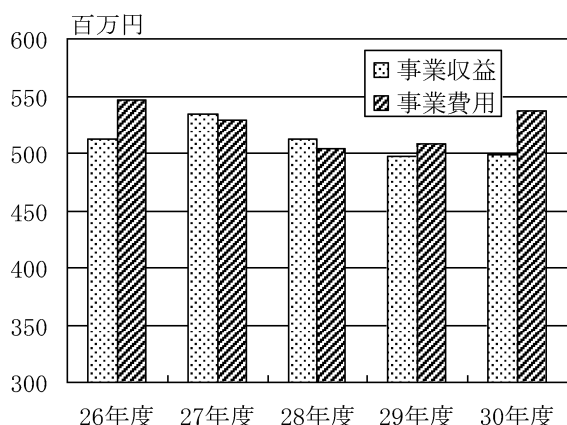
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
26年度	512,526,155	546,986,517	△ 34,460,362
27年度	534,574,431	528,973,069	5,601,362
28年度	512,331,716	503,714,832	8,616,884
29年度	497,619,173	508,756,341	△ 11,137,168
30年度	498,855,132	536,978,492	△ 38,123,360



当年度の経営収支は、事業収益4億9,885万5千円に対し、事業費用5億3,697万8千円で、3,812万3千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金3,812万3千円は308万1千円を利益積立金で処理し、3,504万2千円は減債積立金で処理する予定である。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	351,569,895	70.7	344,581,566	69.1	△ 6,988,329	△ 2.0
営 業 外 収 益	146,049,278	29.3	154,273,566	30.9	8,224,288	5.6
合 計	497,619,173	100.0	498,855,132	100.0	1,235,959	0.2

事業収益4億9,885万5千円の内訳は、営業収益3億4,458万2千円、営業外収益1億5,427万4千円で前年度に比べて全体で123万6千円（0.2%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億4,458万2千円は、前年度に比べて698万8千円（2.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

売上高使用料	水産物売上高使用料	△	2,796 千円
	青果物売上高使用料	△	2,560 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億5,427万4千円は、前年度に比べて822万4千円（5.6%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	8,144 千円
--------	----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	491,550,377	96.6	522,383,616	97.3	30,833,239	6.3
営 業 外 費 用	17,205,964	3.4	14,594,876	2.7	△ 2,611,088	△15.2
合 計	508,756,341	100.0	536,978,492	100.0	28,222,151	5.5

事業費用5億3,697万8千円の内訳は、営業費用5億2,238万4千円、営業外費用1,459万5千円で前年度に比べて全体で2,822万2千円（5.5%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用5億2,238万4千円は、前年度に比べて3,083万3千円（6.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	委託料	10,315 千円
	光熱水費	4,816 千円
	手当等	3,658 千円
	給料	3,131 千円
	法定福利費	2,331 千円

イ 営業外費用

営業外費用1,459万5千円は、前年度に比べて261万1千円（15.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△ 2,147 千円
---------------	-------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	108,889,779	21.4	120,463,870	22.4	11,574,091	10.6
光熱水費	144,075,560	28.3	148,891,645	27.7	4,816,085	3.3
修繕費	24,653,063	4.8	26,174,212	4.9	1,521,149	6.2
手数料	30,913,868	6.1	31,115,827	5.8	201,959	0.7
委託料	55,613,441	10.9	65,928,112	12.3	10,314,671	18.5
減価償却費	111,264,638	21.9	112,661,520	21.0	1,396,882	1.3
支払利息	11,357,989	2.2	9,211,054	1.7	△ 2,146,935	△ 18.9
その他	21,988,003	4.3	22,532,252	4.2	544,249	2.5
合 計	508,756,341	100.0	536,978,492	100.0	28,222,151	5.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,746,723	20,458,423	1,711,700	9.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,968,292	△ 35,270,500	29,697,792	45.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,473,243	△ 37,568,580	1,904,663	4.8
資金増減額(△は減少)	△ 85,694,812	△ 52,380,657	33,314,155	38.9
資金期首残高	489,242,265	403,547,453	△ 85,694,812	△ 17.5
資金期末残高	403,547,453	351,166,796	△ 52,380,657	△ 13.0

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億5,116万7千円で、前年度末に比べて全体で5,238万1千円（13.0%）の減少となっている。また、資金減少額5,238万1千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー2,045万8千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3,527万1千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,756万9千円で、前年度に比べて全体で3,331万4千円（38.9%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー2,045万8千円は、前年度に比べて171万2千円(9.1%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額		83,533 千円
未払金の増減額	△	57,312 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,527万1千円は、前年度に比べて2,969万8千円(45.7%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出		41,799 千円
国庫補助金などによる収入	△	7,757 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3,756万9千円は、前年度に比べて190万5千円(4.8%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための		3,811 千円
企業債の償還による支出		
他会計からの出資による収入	△	1,906 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
総 収 支 比 率	101.7	97.8	92.9	81.4
営 業 収 支 比 率	76.3	71.5	66.0	75.7
職員1人当たり営業収益	33,658,782	29,297,491	26,506,274	38,213,518
職員1人当たり営業費用	44,141,550	40,962,531	40,183,355	50,459,293

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(28～29ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	3,643,089,464	82.2	3,565,698,444	82.9	△ 77,391,020	△ 2.1
流 動 資 産	789,070,258	17.8	735,454,830	17.1	△ 53,615,428	△ 6.8
合 計	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	△ 131,006,448	△ 3.0

当年度末における資産総額は43億115万3千円で、その内訳は固定資産35億6,569万8千円、流動資産7億3,545万5千円であり、前年度末に比べて全体で1億3,100万6千円(3.0%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産35億6,569万8千円は、前年度末に比べて7,739万1千円(2.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	10,403 千円
	建物	△ 74,645 千円
	構築物	△ 13,608 千円

イ 流動資産

流動資産7億3,545万5千円は、前年度末に比べて5,361万5千円(6.8%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△ 52,381 千円
------	-------------

なお、当年度末における未収金は1億17万2千円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		18年度分	19年度分	30年度分	合 計
営 業 収 益	売上高使用料	—	—	7,490,631	7,490,631
	施設使用料	356,874	254,910	40,402	652,186
	その他営業収益	130,248	120,307	8,766,016	9,016,571
	小 計	487,122	375,217	16,297,049	17,159,388
営業外収益		—	—	64,228,985	64,228,985
その他未収金		—	—	18,784,000	18,784,000
合 計		487,122	375,217	99,310,034	100,172,373

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益の未収金及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度5月に交付されたものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は86万2千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	910,865,806	20.6	780,413,718	18.1	△ 130,452,088	△14.3
固定負債	351,373,290	7.9	274,222,571	6.4	△ 77,150,719	△22.0
流動負債	197,872,960	4.5	162,957,376	3.8	△ 34,915,584	△17.6
繰延収益	361,619,556	8.2	343,233,771	8.0	△ 18,385,785	△ 5.1
資 本	3,521,293,916	79.4	3,520,739,556	81.9	△ 554,360	△ 0.0
資本金	1,923,941,068	43.4	1,961,510,068	45.6	37,569,000	2.0
剰余金	1,597,352,848	36.0	1,559,229,488	36.3	△ 38,123,360	△ 2.4
合 計	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	△ 131,006,448	△ 3.0

当年度末における負債及び資本総額は43億115万3千円で、その内訳は、負債7億8,041万4千円、資本35億2,074万円であり、前年度末に比べて全体で1億3,100万6千円（3.0%）の減少となっている。

ア 負債

負債7億8,041万4千円は、前年度末に比べて1億3,045万2千円（14.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 77,151 千円
流動負債	未払金		△ 37,350 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
26年度	710,682	—	72,701	637,981
27年度	637,981	—	74,720	563,261
28年度	563,261	—	76,802	486,459
29年度	486,459	—	78,948	407,511
30年度	407,511	—	75,138	332,373

イ 資 本

資本35億2,074万円は、前年度末に比べて55万4千円（0.02%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

資本金				37,569 千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△	26,986 千円
		利益積立金	△	11,137 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.3	82.2	82.9	87.8
	流動資産構成比率	17.7	17.8	17.1	12.2
	固定負債構成比率	9.5	7.9	6.4	41.6
	流動負債構成比率	4.1	4.5	3.8	2.1
	自己資本構成比率	86.4	87.6	89.8	56.3
財 務 比 率	固 定 比 率	95.3	93.8	92.3	155.8
	流 動 比 率	434.0	398.8	451.3	583.3
	当座(酸性試験)比率	277.9	254.8	276.4	540.7
	現 金 預 金 比 率	267.9	203.9	215.5	535.1

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、水産物部における取扱数量は、外国産冷凍魚の取扱が増加したことにより冷凍水産物の入荷量が増加したものの、近海での漁獲量減少の影響を受け鮮魚を中心に入荷量が減少したため、水産物部全体では減少となっている。また、青果部における取扱数量は、野菜・果実ともに台風等の影響を受けたことにより減少している。この結果、市場全体の取扱数量は、9万7,179トンとなり、前年度と比較して、4,218トン（4.2%）減少しており、取扱金額についても、340億8,958万9千円となり、前年度と比較して、21億4,241万2千円（5.9%）の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、売上高使用料が減少したものの、他会計補助金等が増加したことにより、前年度に比べて123万6千円（0.2%）の増加となり、4億9,885万5千円となっている。事業費用は、企業債の支払利息が減少したものの、保安警備業務契約満了に伴い新たに契約締結した際の委託料、電力単価高等による光熱水費の増加などにより前年度に比べて2,822万2千円（5.5%）増加し、5億3,697万8千円となっている。この結果、当年度は、3,812万3千円の純損失が生じており、総収支比率は、前年度から4.9ポイント低下し92.9%、営業収支比率は、前年度から5.5ポイント低下し66.0%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却がすすんだことなどにより、1億3,100万6千円（3.0%）の減少となっている。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことにより、1億3,045万2千円（14.3%）の減少となっている。資本については、資本金が一般会計からの出資により増加したものの、当年度純損失が生じたことにより、剰余金が減少したことから、全体では55万4千円（0.02%）の減少となっている。

近年、流通形態や消費者ニーズの多様化が進む中、当年度の取扱数量は、前年度と比較して減少しており、今後も人口減少による食糧消費量の減少や市場外流通の増加などの影響により縮小傾向が続くと見込まれる。

また、老朽化した施設の対応策として、「移転による建て替え」という整備方針が決定されたことから、今後はさらに多額の費用を要し、経営環境はますます厳しくなると予想される。

こうした中、これまでも照明のLED化などによる経費削減に取り組んでいるものの、営業費用は前年度に比べて増加していることから、将来の施設整備等の財政負担を見据え、なお一層の経費削減、経営の合理化に努められたい。

一方、当年度も昨年度に引き続き、市場関係者と連携し、徳島県産品を使った料理のキャンペーン等を行ったほか、徳島市内の小・中学校の給食を対象とした「市場ランチの日」を実施するなど、市場のPRと徳島県産品の販路拡大に取り組んだ。

今後も消費者ニーズを踏まえながら、市場関係者と連携した各種PRを実施するなど、市場で取り扱う徳島県産品の販路を拡大し、市場の活性化に繋がる取り組みを積極的に進め、さらなる収益の改善に努められたい。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	28 年 度	29 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	29	29
	売 買 参 加 者	人	61	62
	取 扱 数 量	kg	74,417,732	72,836,112
	取 扱 金 額	円	18,658,502,428	18,028,691,716
	1日当たりの取扱数量	kg	282,957	280,139
	1日当たりの取扱金額	円	70,944,876	69,341,122
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	15	15
	売 買 参 加 者	人	104	104
	取 扱 数 量	kg	37,878,513	28,561,032
	取 扱 金 額	円	25,097,582,025	18,203,309,099
	1日当たりの取扱数量	kg	144,025	110,274
	1日当たりの取扱金額	円	95,428,069	70,283,047
合 計	取 扱 数 量	kg	112,296,245	101,397,144
	1日当たりの取扱数量	kg	426,982	390,413
	職員1人当たりの取扱数量	kg	10,208,750	8,449,762
	取 扱 金 額	円	43,756,084,453	36,232,000,815
	1日当たりの取扱金額	円	166,372,945	139,624,169
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,977,825,859	3,019,333,401
	職員1人当たりの営業収益	円	33,658,782	29,297,491
	職員1人当たりの営業費用	円	44,141,550	40,962,531
職 員 数	人	11	12	
開 場 日 数(青果部)	日	263	260	
開 場 日 数(水産物部)	日	263	259	

業務実績比較表

30年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	28年度	29年度	30年度
2	0	—	100	100.0	100.0
28	△ 1	△ 3.4	100	100.0	96.6
58	△ 4	△ 6.5	100	101.6	95.1
70,602,977	△ 2,233,135	△ 3.1	100	97.9	94.9
17,004,759,759	△ 1,023,931,957	△ 5.7	100	96.6	91.1
277,964	△ 2,175	△ 0.8	100	99.0	98.2
66,947,873	△ 2,393,249	△ 3.5	100	97.7	94.4
2	0	—	100	100.0	100.0
15	0	—	100	100.0	100.0
97	△ 7	△ 6.7	100	100.0	93.3
26,576,009	△ 1,985,023	△ 7.0	100	75.4	70.2
17,084,828,917	△ 1,118,480,182	△ 6.1	100	72.5	68.1
104,220	△ 6,054	△ 5.5	100	76.6	72.4
66,999,329	△ 3,283,718	△ 4.7	100	73.7	70.2
97,178,986	△ 4,218,158	△ 4.2	100	90.3	86.5
382,184	△ 8,229	△ 2.1	100	91.4	89.5
7,475,307	△ 974,455	△ 11.5	100	82.8	73.2
34,089,588,676	△ 2,142,412,139	△ 5.9	100	82.8	77.9
133,947,202	△ 5,676,967	△ 4.1	100	83.9	80.5
2,622,276,052	△ 397,057,349	△ 13.2	100	75.9	65.9
26,506,274	△ 2,791,217	△ 9.5	100	87.0	78.7
40,183,355	△ 779,176	△ 1.9	100	92.8	91.0
13	1	8.3	100	109.1	118.2
254	△ 6	△ 2.3	100	98.9	96.6
255	△ 4	△ 1.5	100	98.5	97.0

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減			
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	率
営業収益	370,246,607	72.3	351,569,895	70.7	344,581,566	69.1	△	6,988,329	△	2.0
売上高使用料	109,390,210	21.4	90,579,999	18.2	85,223,969	17.1	△	5,356,030	△	5.9
施設使用料	153,842,860	30.0	152,671,458	30.7	152,521,975	30.6	△	149,483	△	0.1
その他営業収益	107,013,537	20.9	108,318,438	21.8	106,835,622	21.4	△	1,482,816	△	1.4
営業外収益	142,085,109	27.7	146,049,278	29.3	154,273,566	30.9		8,224,288		5.6
受取利息及び配当金	998,782	0.2	565,557	0.1	534,980	0.1	△	30,577	△	5.4
他会計補助金	122,008,000	23.8	127,080,000	25.5	135,224,000	27.1		8,144,000		6.4
長期前受金戻入	18,906,211	3.7	18,167,967	3.7	18,385,785	3.7		217,818		1.2
雑利益	172,116	0.0	235,754	0.0	128,801	0.0	△	106,953	△	45.4
小 計	512,331,716	100.0	497,619,173	100.0	498,855,132	100.0		1,235,959		0.2
当年度純損失	—	—	11,137,168	—	38,123,360	—		26,986,192		242.3
合 計	512,331,716	—	508,756,341	—	536,978,492	—		28,222,151		5.5
当年度未処理欠損金	—	—	11,137,168	—	38,123,360	—		26,986,192		242.3

中央卸売市場事業会計

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	52,814,676	10.5	53,836,392	10.6	56,967,072	10.6	3,130,680	5.8
賃 金	1,676,700	0.3	—	—	—	—	—	—
手 当 等	26,874,441	5.3	28,315,440	5.6	31,973,639	6.0	3,658,199	12.9
賞与等引当金繰入額	8,978,000	1.8	8,827,350	1.7	9,413,000	1.8	585,650	6.6
報 酬	—	—	2,034,810	0.4	3,878,160	0.7	1,843,350	90.6
法 定 福 利 費	15,843,130	3.1	17,040,787	3.3	19,371,999	3.6	2,331,212	13.7
備 消 耗 品 費	1,007,925	0.2	1,231,716	0.2	1,177,352	0.2	△ 54,364	△ 4.4
厚 生 福 利 費	311,987	0.1	376,907	0.1	441,906	0.1	64,999	17.2
旅 費	489,500	0.1	548,870	0.1	668,963	0.1	120,093	21.9
被 服 費	73,376	0.0	100,139	0.0	222,059	0.0	121,920	121.8
光 熱 水 費	137,942,826	27.4	144,075,560	28.3	148,891,645	27.7	4,816,085	3.3
燃 料 費	634,200	0.1	546,578	0.1	696,784	0.1	150,206	27.5
印 刷 製 本 費	518,380	0.1	499,991	0.1	450,657	0.1	△ 49,334	△ 9.9
修 繕 費	27,185,687	5.4	24,653,063	4.8	26,174,212	4.9	1,521,149	6.2
保 險 料	842,409	0.2	827,801	0.2	873,144	0.2	45,343	5.5
賃 借 料	5,198,991	1.0	5,208,197	1.0	5,396,038	1.0	187,841	3.6

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
食 糧 費	—	—	12,500	0.0	—	—	△ 12,500	—
通 信 運 搬 費	1,320,593	0.3	1,324,418	0.3	1,380,902	0.3	56,484	4.3
手 数 料	28,751,160	5.7	30,913,868	6.1	31,115,827	5.8	201,959	0.7
委 託 料	57,630,900	11.4	55,613,441	10.9	65,928,112	12.3	10,314,671	18.5
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,244,000	0.8	4,199,348	0.8	4,551,669	0.8	352,321	8.4
雑 費	136,938	0.0	98,563	0.0	148,956	0.0	50,393	51.1
建 物 減 価 償 却 費	73,337,708	14.6	73,317,738	14.4	74,645,415	13.9	1,327,677	1.8
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	16,505,259	3.3	12,759,468	2.5	12,510,803	2.3	△ 248,665	△ 1.9
構 築 物 減 減 価 償 却 費	13,483,397	2.7	14,161,997	2.8	13,607,597	2.5	△ 554,400	△ 3.9
機 械 装 置 減 価 償 却 費	6,251,746	1.2	7,518,356	1.5	7,676,926	1.4	158,570	2.1
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	3,503,119	0.7	3,507,079	0.7	3,338,779	0.6	△ 168,300	△ 4.8
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	—	—	—	—	882,000	0.2	882,000	—
企 業 債 利 息	13,504,120	2.7	11,357,989	2.2	9,211,054	1.7	△ 2,146,935	△ 18.9
そ の 他 雑 支 出	4,653,664	0.9	5,847,975	1.1	5,383,822	1.0	△ 464,153	△ 7.9
合 計	503,714,832	100.0	508,756,341	100.0	536,978,492	100.0	28,222,151	5.5

中央卸売市場事業会計

科 目	借		方				前年度比較増減	
	28年度		29年度		30年度		金額	率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
固定資産	3,677,284,810	82.3	3,643,089,464	82.2	3,565,698,444	82.9	△ 77,391,020	△ 2.1
有形固定資産	3,676,631,610	82.3	3,642,436,264	82.2	3,565,045,244	82.9	△ 77,391,020	△ 2.1
土地	1,662,561,499	37.2	1,662,561,499	37.5	1,662,561,499	38.7	0	—
建物	1,447,051,261	32.4	1,432,357,815	32.3	1,357,712,400	31.6	△ 74,645,415	△ 5.2
建物附属設備	199,316,543	4.5	196,353,075	4.4	189,274,272	4.4	△ 7,078,803	△ 3.6
構築物	222,272,321	5.0	210,200,324	4.7	196,592,727	4.6	△ 13,607,597	△ 6.5
機械及び装置	119,587,686	2.7	114,859,330	2.6	125,262,604	2.9	10,403,274	9.1
車両及び運搬具	3,567,935	0.1	8,467,935	0.2	7,585,935	0.2	△ 882,000	△ 10.4
工具器具及び備品	20,688,365	0.5	17,181,286	0.4	25,635,807	0.6	8,454,521	49.2
建設仮勘定	1,586,000	0.0	455,000	0.0	420,000	0.0	△ 35,000	△ 7.7
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
流動資産	792,467,295	17.7	789,070,258	17.8	735,454,830	17.1	△ 53,615,428	△ 6.8
現金預金	489,242,265	10.9	403,547,453	9.1	351,166,796	8.2	△ 52,380,657	△ 13.0
未収金	19,109,369	0.4	101,407,144	2.3	100,172,373	2.3	△ 1,234,771	△ 1.2
貸倒引当金	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	5.6	250,000,000	5.6	250,000,000	5.8	0	—
その他流動資産	34,978,000	0.8	34,978,000	0.8	34,978,000	0.8	0	—
合 計	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	△ 131,006,448	△ 3.0

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較増減			
	28年度		29年度		30年度		前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
負債	976,796,021	21.9	910,865,806	20.6	780,413,718	18.1	△ 130,452,088	△ 14.3
固定負債	426,510,870	9.5	351,373,290	7.9	274,222,571	6.4	△ 77,150,719	△ 22.0
企業債	407,510,870	9.1	332,373,290	7.5	255,222,571	5.9	△ 77,150,719	△ 23.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	407,510,870	9.1	332,373,290	7.5	255,222,571	5.9	△ 77,150,719	△ 23.2
引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	0	—
流動負債	182,598,628	4.1	197,872,960	4.5	162,957,376	3.8	△ 34,915,584	△ 17.6
企業債	78,948,243	1.8	75,137,580	1.7	77,150,719	1.8	2,013,139	2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,948,243	1.8	75,137,580	1.7	77,150,719	1.8	2,013,139	2.7
未払金	50,760,985	1.1	70,723,171	1.6	33,373,629	0.8	△ 37,349,542	△ 52.8
引当金	8,978,000	0.2	8,827,350	0.2	9,413,000	0.2	585,650	6.6
賞与引当金	7,582,000	0.2	7,464,450	0.2	7,885,000	0.2	420,550	5.6
法定福利費引当金	1,396,000	0.0	1,362,900	0.0	1,528,000	0.0	165,100	12.1
その他流動負債	43,911,400	1.0	43,184,859	1.0	43,020,028	1.0	△ 164,831	△ 0.4
繰延収益	367,686,523	8.2	361,619,556	8.2	343,233,771	8.0	△ 18,385,785	△ 5.1
長期前受金	1,391,002,871	31.1	1,403,103,871	31.7	1,403,103,871	32.6	0	—
収益化累計額	△ 1,023,316,348	△ 22.9	△ 1,041,484,315	△ 23.5	△ 1,059,870,100	△ 24.6	△ 18,385,785	△ 1.8
資本	3,492,956,084	78.1	3,521,293,916	79.4	3,520,739,556	81.9	△ 554,360	△ 0.0
資本金	1,884,466,068	42.2	1,923,941,068	43.4	1,961,510,068	45.6	37,569,000	2.0
剰余金	1,608,490,016	36.0	1,597,352,848	36.0	1,559,229,488	36.3	△ 38,123,360	△ 2.4
資本剰余金	1,408,864,554	31.5	1,408,864,554	31.8	1,408,864,554	32.8	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	30.8	1,376,975,554	31.1	1,376,975,554	32.0	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	0	—
利益剰余金	199,625,462	4.5	188,488,294	4.3	150,364,934	3.5	△ 38,123,360	△ 20.2
減債積立金	60,407,216	1.4	60,407,216	1.4	60,407,216	1.4	0	—
利益積立金	—	—	14,218,246	0.3	3,081,078	0.1	△ 11,137,168	△ 78.3
建設改良積立金	125,000,000	2.8	125,000,000	2.8	125,000,000	2.9	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	14,218,246	0.3	△ 11,137,168	△ 0.3	△ 38,123,360	△ 0.9	△ 26,986,192	△ 242.3
合計	4,469,752,105	100.0	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	△ 131,006,448	△ 3.0

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,639,347	18,746,723	20,458,423	1,711,700	9.1
当年度純利益 (△は純損失)	8,616,884	△ 11,137,168	△ 38,123,360	△ 26,986,192	△ 242.3
減価償却費	113,081,229	111,264,638	112,661,520	1,396,882	1.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346,000	△ 117,550	420,550	538,100	457.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	97,000	△ 33,100	165,100	198,200	598.8
長期前受金戻入額	△ 18,906,211	△ 18,167,967	△ 18,385,785	△ 217,818	△ 1.2
受取利息及び配当金	△ 998,782	△ 565,557	△ 534,980	30,577	5.4
支払利息	13,504,120	11,357,989	9,211,054	△ 2,146,935	△ 18.9
未収金の増減額 (△は増加)	1,248,977	△ 82,297,775	1,234,771	83,532,546	101.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,844,825	19,962,186	△ 37,349,542	△ 57,311,728	△ 287.1
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 206,000	△ 780,762	△ 189,238	591,524	75.8
その他預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,512	54,221	24,407	△ 29,814	△ 55.0
小 計	103,930,880	29,539,155	29,134,497	△ 404,658	△ 1.4
利息及び配当金の受取額	1,212,587	565,557	534,980	△ 30,577	△ 5.4
利息の支払額	△ 13,504,120	△ 11,357,989	△ 9,211,054	2,146,935	18.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,496,169	△ 64,968,292	△ 35,270,500	29,697,792	45.7
有形固定資産の取得による支出	△ 36,503,831	△ 77,069,292	△ 35,270,500	41,798,792	54.2
国庫補助金による収入	—	7,757,000	—	△ 7,757,000	—
一般会計からの繰入金による収入	—	4,344,000	—	△ 4,344,000	—
投資有価証券の償還による収入	299,000,000	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,400,112	△ 39,473,243	△ 37,568,580	1,904,663	4.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,802,112	△ 78,948,243	△ 75,137,580	3,810,663	4.8
他会計からの出資による収入	38,402,000	39,475,000	37,569,000	△ 1,906,000	△ 4.8
資金増減額 (△は減少)	315,735,404	△ 85,694,812	△ 52,380,657	33,314,155	38.9
資 金 期 首 残 高	173,506,861	489,242,265	403,547,453	△ 85,694,812	△ 17.5
資 金 期 末 残 高	489,242,265	403,547,453	351,166,796	△ 52,380,657	△ 13.0

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、当年度より指定管理者から固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。また、駐車場事業についても、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者から固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者に該当している。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（48～57ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は18万3,214人で、前年度に比べて1万3,858人（7.0%）減少し、料金収入は8,134万6千円で、前年度に比べて623万1千円（7.1%）の減収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は57万12台で、前年度に比べて7,040台（1.2%）減少している。これは、全ての駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

料金収入は、2億7,064万7千円で、前年度に比べて1,065万5千円（3.8%）の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は35.6%（前年度35.7%）、回転率は2.7回（前年度2.8回）となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	216,291,000	218,892,198	2,601,198	101.2
索道営業収益	16,552,000	16,545,500	△ 6,500	100.0
駐車場営業収益	183,590,000	185,118,439	1,528,439	100.8
営業外収益	16,149,000	17,228,259	1,079,259	106.7

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
商業観光施設事業費用	191,978,000	173,824,198	18,153,802	90.5
索道営業費用	59,931,000	57,062,836	2,868,164	95.2
駐車場営業費用	122,289,000	114,061,140	8,227,860	93.3
営業外費用	8,758,000	2,700,222	6,057,778	30.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

ア 収益的収入

決算額は2億1,889万2千円で、予算額2億1,629万1千円に対し、執行率101.2%、260万1千円の増収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	駐車収益	1,501千円
営業外収益	雑収益	1,080千円

イ 収益的支出

決算額は1億7,382万4千円で、予算額1億9,197万8千円に対し、執行率90.5%、1,815万4千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	一時借入金利息	5,957千円
駐車場営業費用	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	4,226千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	14,759,000	14,758,923	—	77	100.0
企業債償還金	14,759,000	14,758,923	—	77	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、当年度の予算に計上していない。

イ 資本的支出

決算額は1,475万9千円で、予算額1,475万9千円に対し、執行率100.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,475万9千円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。
予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金限度額

(限度額) 1,640,000 千円 (最高借入額) 800,000 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助金	収益的 収 入	経営安定化補助	93,000	—	—	—	—
合 計			93,000	—	—	—	—

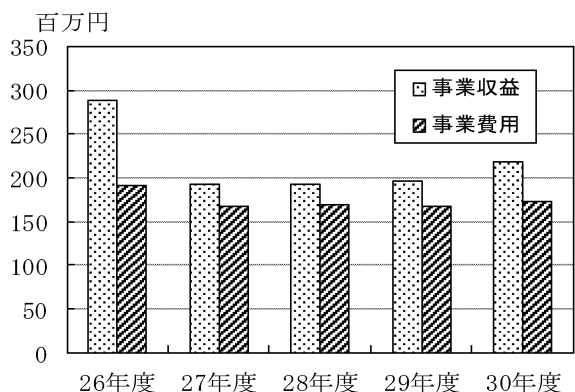
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（58～59ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（64ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
26年度	288,656,263	191,518,589	97,137,674
27年度	194,084,645	168,670,644	25,414,001
28年度	194,082,946	169,708,843	24,374,103
29年度	197,171,527	168,271,962	28,899,565
30年度	218,892,198	173,824,198	45,068,000



当年度の経営収支は、事業収益2億1,889万2千円に対し、事業費用1億7,382万4千円で4,506万8千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億3,649万5千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	29年度		30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
索道営業収益	31,358	0.0	16,545,500	7.6	16,514,142	52,663.3
駐車場営業収益	180,991,880	91.8	185,118,439	84.6	4,126,559	2.3
営業外収益	16,148,289	8.2	17,228,259	7.9	1,079,970	6.7
合計	197,171,527	100.0	218,892,198	100.0	21,720,671	11.0

事業収益2億1,889万2千円の内訳は、索道営業収益1,654万6千円、駐車場営業収益1億8,511万8千円、営業外収益1,722万8千円で、前年度に比べて全体で2,172万1千円(11.0%)の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益1,654万6千円は、前年度に比べて1,651万4千円(52,663.3%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 16,510千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億8,511万8千円は、前年度に比べて412万7千円(2.3%)の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 4,101千円

ウ 営業外収益

営業外収益1,722万8千円は、前年度に比べて108万円（6.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益 1,080 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	46,999,587	27.9	57,062,836	32.8	10,063,249	21.4
駐車場営業費用	117,459,272	69.8	114,061,140	65.6	△ 3,398,132	△ 2.9
営業外費用	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	△ 1,112,881	△ 29.2
合 計	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	5,552,236	3.3

事業費用1億7,382万4千円の内訳は、索道営業費用5,706万3千円、駐車場営業費用1億1,406万1千円、営業外費用270万円で、前年度に比べて全体で555万2千円（3.3%）の増加となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用5,706万3千円は、前年度に比べて1,006万3千円（21.4%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

索道管理費 16,195 千円
 索道減価償却費 △ 6,132 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,406万1千円は、前年度に比べて339万8千円（2.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車場管理費 △ 3,067 千円
 駐車場資産減耗費 △ 1,314 千円

ウ 営業外費用

営業外費用270万円は、前年度に比べて111万3千円（29.2%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費 △ 1,113 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	20,652,732	12.3	31,888,040	18.3	11,235,308	54.4
委 託 料	664,200	0.4	461,160	0.3	△ 203,040	△ 30.6
減価償却費	102,628,443	61.0	97,479,747	56.1	△ 5,148,696	△ 5.0
支 払 利 息	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	△ 1,112,881	△ 29.2
そ の 他	40,513,484	24.1	41,295,029	23.8	781,545	1.9
合 計	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	5,552,236	3.3

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,780,750	124,886,158	7,105,408	6.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,018,000	—	36,018,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,494,232	△ 104,758,923	9,735,309	8.5
資金増減額(△は減少)	△ 32,731,482	20,127,235	52,858,717	161.5
資 金 期 首 残 高	55,183,303	22,451,821	△ 32,731,482	△ 59.3
資 金 期 末 残 高	22,451,821	42,579,056	20,127,235	89.6

当年度末における資金(現金・預金)残高は4,257万9千円で、前年度末に比べて全体で2,012万7千円(89.6%)の増加となっている。また、資金増加額2,012万7千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,488万6千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億475万9千円で、前年度に比べて全体で5,285万9千円(161.5%)の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億2,488万6千円は、前年度に比べて710万5千円(6.0%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益		16,168 千円
減価償却費	△	5,149 千円

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億475万9千円は、前年度に比べて973万5千円(8.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出		100,000 千円
一時借入金による収入	△	90,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
総 収 支 比 率	114.4	117.2	125.9
営 業 収 支 比 率	108.0	110.1	117.8

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(62～63ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	2,258,794,652	99.0	2,161,314,905	98.0	△ 97,479,747	△ 4.3
流 動 資 産	22,451,821	1.0	44,079,591	2.0	21,627,770	96.3
合 計	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	△ 75,851,977	△ 3.3

当年度末における資産総額は22億539万4千円で、その内訳は、固定資産21億6,131万5千円、流動資産4,408万円であり、前年度末に比べて全体で7,585万2千円（3.3%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産21億6,131万5千円は、前年度末に比べて9,748万円（4.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	74,933 千円
	機械及び装置	△	20,731 千円

イ 流動資産

流動資産4,408万円は、前年度末に比べて2,162万8千円（96.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

現金預金	20,127 千円
未収金	1,501 千円

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,334,097,044	58.5	1,213,177,067	55.0	△ 120,919,977	△ 9.1
固定負債	87,933,159	3.9	74,338,270	3.4	△ 13,594,889	△ 15.5
流動負債	816,490,074	35.8	725,313,164	32.9	△ 91,176,910	△ 11.2
繰延収益	429,673,811	18.8	413,525,633	18.8	△ 16,148,178	△ 3.8
資 本	947,149,429	41.5	992,217,429	45.0	45,068,000	4.8
資本金	553,800,000	24.3	553,800,000	25.1	0	—
剰余金	393,349,429	17.2	438,417,429	19.9	45,068,000	11.5
合 計	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	△ 75,851,977	△ 3.3

当年度末における負債及び資本総額は22億539万4千円で、その内訳は、負債12億1,317万7千円、資本9億9,221万7千円であり、前年度末に比べて全体で7,585万2千円（3.3%）の減少となっている。

ア 負債

負債12億1,317万7千円は、前年度末に比べて1億2,092万円（9.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	90,000 千円
繰延収益		△	16,148 千円
固定負債	企業債	△	13,595 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
26年度	1,039,789,638	584.4
27年度	941,667,306	529.2
28年度	886,260,478	498.1
29年度	779,279,330	430.5
30年度	667,638,684	331.1

当年度末における不良債務は、6億6,763万9千円で、前年度末に比べて1億1,164万1千円減少し、不良債務比率についても前年度に比べて99.4ポイント低下している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間ににおける企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
26年度	100,226	—	13,728	86,498
27年度	86,498	—	13,980	72,518
28年度	72,518	—	14,234	58,284
29年度	58,284	—	14,494	43,790
30年度	43,790	—	14,759	29,031

イ 資 本

資本9億9,221万7千円は、前年度末に比べて4,506万8千円(4.8%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金 45,068 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.7	99.0	98.0
	流動資産構成比率	2.3	1.0	2.0
	固定負債構成比率	4.3	3.9	3.4
	流動負債構成比率	38.4	35.8	32.9
	自己資本構成比率	57.3	60.4	63.7
財 務 比 率	固 定 比 率	170.6	164.1	153.7
	流 動 比 率	6.0	2.7	6.1
	当座（酸性試験）比率	6.0	2.7	6.1
	現金預金比率	6.0	2.7	5.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
		金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額	増減率
索道事業 (A)	営業収益	31	0.0	16,546	8.2	16,515	53,274.2
	営業費用	47,000	28.6	57,063	33.3	10,063	21.4
	営業損益	△ 46,969	—	△40,517	—	6,452	13.7
	経常損益	△ 49,813	—	△41,434	—	8,379	16.8
	セグメント資産	464,709	20.4	444,347	20.1	△ 20,362	△ 4.4
	セグメント負債	816,817	61.2	726,804	59.9	△ 90,013	△ 11.0
	その他	減価償却費	29,984	29.2	23,853	24.5	△ 6,131
	有形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—
駐車場事業 (B)	営業収益	180,992	100.0	185,118	91.8	4,126	2.3
	営業費用	117,459	71.4	114,061	66.7	△ 3,398	△ 2.9
	営業損益	63,533	—	71,057	—	7,524	11.8
	経常損益	78,713	—	86,502	—	7,789	9.9
	セグメント資産	1,816,537	79.6	1,761,047	79.9	△ 55,490	△ 3.1
	セグメント負債	517,280	38.8	486,373	40.1	△ 30,907	△ 6.0
	その他	減価償却費	72,644	70.8	73,627	75.5	983
	有形固定資産の増加額	36,439	100.0	—	—	△ 36,439	皆減
合 計 (A+B)	営業収益	181,023	100.0	201,664	100.0	20,641	11.4
	営業費用	164,459	100.0	171,124	100.0	6,665	4.1
	営業損益	16,564	100.0	30,540	100.0	13,976	84.4
	経常損益	28,900	100.0	45,068	100.0	16,168	55.9
	セグメント資産	2,281,246	100.0	2,205,394	100.0	△ 75,852	△ 3.3
	セグメント負債	1,334,097	100.0	1,213,177	100.0	△ 120,920	△ 9.1
	その他	減価償却費	102,628	100.0	97,480	100.0	△ 5,148
	有形固定資産の増加額	36,439	100.0	—	—	△ 36,439	皆減

※ 合計は、索道事業と駐車場事業の各区分を足したもの

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業1,654万6千円で8.2%、駐車場事業1億8,511万8千円で91.8%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業5,706万3千円で33.3%、駐車場事業1億1,406万1千円で66.7%である。索道事業で4,051万7千円の営業損失、駐車場事業で7,105万7千円の営業利益となり、全体で3,054万円の営業利益となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて837万9千円（16.8%）減少し、4,143万4千円となっている。

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は18万3,214人で、1日平均では545人となり、前年度に比べて延輸送人員は1万3,858人（7.0%）、1日平均では28人（4.9%）減少している。

また、駐車場事業における年間利用台数は57万12台で、1日平均では1,562台となり、前年度に比べて年間利用台数は7,040台（1.2%）、1日平均では19台（1.2%）減少している。これは、全ての駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は2億1,889万2千円で、前年度に比べて2,172万1千円（11.0%）の増収となっている。駐車場事業においては、前年度からの指定管理者に変更がなかったものの、新町地下駐車場、紺屋町地下駐車場の固定納付金が増加したことや新町地下駐車場の変動納付金が発生したことにより、駐車収益が増加したものである。索道事業においては、当年度から新たな指定管理者による管理運営となり、固定納付金が発生したこと及び索道の施設命名権料導入による雑収益の増加により、前年度に比べて1,651万4千円（52,663.3%）の増収となっている。一方、総費用は、1億7,382万4千円で前年度に比べて555万2千円（3.3%）の増加となっている。これは、駐車場事業において、駐車場管理費が、全ての駐車場で減少しているものの、索道管理費において修繕費が1,429万5千円増加していることによるものである。この結果、当年度は4,506万8千円の純利益が生じ、この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は4億3,649万5千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が9,000万円減少したことにより、不良債務は1億1,164万1千円減少したものの、6億6,763万9千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、6.1%と依然として低い水準である。

駐車場事業については、近隣施設への集客や各種イベントとの連携のほか、新聞の折り込み広告による新たな利用客の獲得に努めたものの、全ての駐車場で前年度に比べ、料金収入、利用台数ともに減少している。

索道事業については、平成30年度から新たな指定管理者による管理運営となり、新しい割引サービスの開始や各種イベントとの連携により、積極的に索道の利用促進に努めたが、設備修繕や台風等の悪天候による営業日数の減少などが影響し、当年度における輸送人員及び料金収入は前年度と比べて減少している。

そのため、今後も各指定管理者とともに、近隣施設や各種イベント等との連携を強め、観光客やイベント参加者の利便性やニーズに対応したサービス向上を図ることなどにより、安定した集客の確保と一層の利用者増加に繋がるような取り組みを望むものである。

また不良債務については、当年度も一時借入金の減少により、その額は縮減しているが、引き続き、計画的な解消に努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	28 年 度	29 年 度
営 業 日 数		日	343	344
使用車両数	年 間 延	両	58,840	66,032
	1 日 平 均	両	172	192
運行回数	年 間 延	回	28,057	31,640
	1 日 平 均	回	82	92
輸送人員	年 間 延	人	189,858	197,072
	1 日 平 均	人	554	573
料 金	一 般	円	81,442,590	83,520,800
	団 体	円	3,570,690	4,056,070
収 入	定 期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	85,013,280	87,576,870
1 日 1 車 当 た り 輸 送 人 員		人	138.4	143.2
1 日 1 車 当 た り 料 金 収 入		円	61,963.0	63,646.0
1 車 1 回 当 た り 輸 送 人 員		人	3.2	3.0
1 車 1 回 当 た り 料 金 収 入		円	1,444.8	1,326.3
1 車 1 回 当 た り 事 業 収 益		円	1,445.2	1,326.8
1 車 1 回 当 た り 事 業 費 用		円	1,588.0	1,163.4

業務実績比較表（索道）

30年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	28年度	29年度	30年度
336	△ 8	△ 2.3	100	100.3	98.0
59,940	△ 6,092	△ 9.2	100	112.2	101.9
178	△ 14	△ 7.3	100	111.6	103.5
29,970	△ 1,670	△ 5.3	100	112.8	106.8
89	△ 3	△ 3.3	100	112.2	108.5
183,214	△ 13,858	△ 7.0	100	103.8	96.5
545	△ 28	△ 4.9	100	103.4	98.4
77,390,790	△ 6,130,010	△ 7.3	100	102.6	95.0
3,955,400	△ 100,670	△ 2.5	100	113.6	110.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
81,346,190	△ 6,230,680	△ 7.1	100	103.0	95.7
136.3	△ 6.9	△ 4.8	100	103.5	98.5
60,525.4	△ 3,120.6	△ 4.9	100	102.7	97.7
3.1	0.1	3.3	100	93.8	96.9
1,357.1	30.8	2.3	100	91.8	93.9
1,633.2	306.4	23.1	100	91.8	113.0
1,684.8	521.4	44.8	100	73.3	106.1

商業観光施設事業会計

区 分		単位	28 年 度		29 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	522,030	88.7	515,122	89.3
	泊駐車	台	3,419	0.6	4,755	0.8
	全日定期駐車	台	21,116	3.6	18,392	3.2
	昼間定期駐車	台	29,893	5.1	26,157	4.5
	夜間定期駐車	台	12,381	2.1	12,626	2.2
	計	台	588,839	100.0	577,052	100.0
	1日平均	台	1,613	—	1,581	—
利 用 率		%	36.9	—	35.7	—
回 転 率		回	2.8	—	2.8	—
駐車単位時間数		時間	3,710,122	—	3,592,118	—
料 金 収 入	普通駐車	円	250,795,550	86.3	244,264,390	86.8
	泊駐車	円	3,419,000	1.2	3,593,650	1.3
	全日定期駐車	円	17,842,500	6.1	16,391,250	5.8
	昼間定期駐車	円	13,500,900	4.6	12,140,400	4.3
	夜間定期駐車	円	4,962,700	1.7	4,913,000	1.7
	計	円	290,520,650	100.0	281,302,690	100.0
	1日平均	円	795,947	—	770,692	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

30 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	28 年度	29 年度	30 年度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
506,494	88.9	△ 8,628	△ 1.7	100	98.7	97.0
4,391	0.8	△ 364	△ 7.7	100	139.1	128.4
23,232	4.1	4,840	26.3	100	87.1	110.0
22,247	3.9	△ 3,910	△ 14.9	100	87.5	74.4
13,648	2.4	1,022	8.1	100	102.0	110.2
570,012	100.0	△ 7,040	△ 1.2	100	98.0	96.8
1,562	—	△ 19	△ 1.2	100	98.0	96.8
35.6	—	△ 0.1	△ 0.3	100	96.7	96.5
2.7	—	△ 0.1	△ 3.6	100	100.0	96.4
3,575,190	—	△ 16,928	△ 0.5	100	96.8	96.4
231,826,300	85.7	△ 12,438,090	△ 5.1	100	97.4	92.4
3,105,860	1.1	△ 487,790	△ 13.6	100	105.1	90.8
19,975,500	7.4	3,584,250	21.9	100	91.9	112.0
10,412,100	3.8	△ 1,728,300	△ 14.2	100	89.9	77.1
5,327,500	2.0	414,500	8.4	100	99.0	107.4
270,647,260	100.0	△ 10,655,430	△ 3.8	100	96.8	93.2
741,499	—	△ 29,193	△ 3.8	100	96.8	93.2

区 分		単位	28 年 度		29 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	133	—	133	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	62,400	74.8	60,047	74.4
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	2,786	3.3	3,280	4.1
	昼間定期駐車	台	12,409	14.9	10,702	13.3
	夜間定期駐車	台	5,873	7.0	6,636	8.2
	計	台	83,468	100.0	80,665	100.0
	1日平均	台	229	—	221	—
利 用 率		%	33.9	—	33.6	—
回 転 率		回	1.7	—	1.7	—
駐車単位時間数		時間	789,046	—	783,400	—
料 金 収 入	普通駐車	円	32,326,850	77.2	31,189,540	76.4
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	1,732,500	4.1	2,063,250	5.1
	昼間定期駐車	円	6,343,200	15.1	5,844,000	14.3
	夜間定期駐車	円	1,467,700	3.5	1,727,000	4.2
	計	円	41,870,250	100.0	40,823,790	100.0
	1日平均	円	114,713	—	111,846	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

30 年 度		前年度比較増減			すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
133	—	0	—	100	100.0	100.0	
54,917	70.8	△ 5,130	△ 8.5	100	96.2	88.0	
—	—	—	—	—	—	—	
5,604	7.2	2,324	70.9	100	117.7	201.1	
8,913	11.5	△ 1,789	△ 16.7	100	86.2	71.8	
8,142	10.5	1,506	22.7	100	113.0	138.6	
77,576	100.0	△ 3,089	△ 3.8	100	96.6	92.9	
213	—	△ 8	△ 3.6	100	96.5	93.0	
33.6	—	0.0	—	100	99.1	99.1	
1.6	—	△ 0.1	△ 5.9	100	100.0	94.1	
783,680	—	280	0.0	100	99.3	99.3	
28,035,730	71.4	△ 3,153,810	△ 10.1	100	96.5	86.7	
—	—	—	—	—	—	—	
4,063,500	10.3	2,000,250	96.9	100	119.1	234.5	
4,680,000	11.9	△ 1,164,000	△ 19.9	100	92.1	73.8	
2,513,500	6.4	786,500	45.5	100	117.7	171.3	
39,292,730	100.0	△ 1,531,060	△ 3.8	100	97.5	93.8	
107,651	—	△ 4,195	△ 3.8	100	97.5	93.8	

区 分		単位	28 年 度		29 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	—	287	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	94,503	69.4	92,883	72.1
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	18,330	13.5	15,112	11.7
	昼間定期駐車	台	17,484	12.8	15,455	12.0
	夜間定期駐車	台	5,816	4.3	5,400	4.2
	計	台	136,133	100.0	128,850	100.0
	1日平均	台	373	—	353	—
利 用 率		%	32.6	—	30.2	—
回 転 率		回	1.3	—	1.2	—
駐車単位時間数		時間	1,638,052	—	1,517,630	—
料 金 収 入	普通駐車	円	76,852,930	74.3	77,197,710	76.6
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	16,110,000	15.6	14,328,000	14.2
	昼間定期駐車	円	7,157,700	6.9	6,296,400	6.2
	夜間定期駐車	円	3,312,000	3.2	3,024,000	3.0
	計	円	103,432,630	100.0	100,846,110	100.0
	1日平均	円	283,377	—	276,291	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

30 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	28 年 度	29 年 度	30 年 度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
91,932	71.9	△ 951	△ 1.0	100	98.3	97.3
—	—	—	—	—	—	—
17,628	13.8	2,516	16.6	100	82.4	96.2
13,334	10.4	△ 2,121	△ 13.7	100	88.4	76.3
4,908	3.8	△ 492	△ 9.1	100	92.8	84.4
127,802	100.0	△ 1,048	△ 0.8	100	94.7	93.9
350	—	△ 3	△ 0.8	100	94.6	93.8
30.3	—	0.1	0.3	100	92.6	92.9
1.2	—	0	—	100	92.3	92.3
1,521,408	—	3,778	0.2	100	92.6	92.9
75,174,960	75.6	△ 2,022,750	△ 2.6	100	100.4	97.8
—	—	—	—	—	—	—
15,912,000	16.0	1,584,000	11.1	100	88.9	98.8
5,732,100	5.8	△ 564,300	△ 9.0	100	88.0	80.1
2,664,000	2.7	△ 360,000	△ 11.9	100	91.3	80.4
99,483,060	100.0	△ 1,363,050	△ 1.4	100	97.5	96.2
272,556	—	△ 3,735	△ 1.4	100	97.5	96.2

区 分		単位	28 年 度		29 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	154	—	154	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	365,127	98.9	362,192	98.5
	泊駐車	台	3,419	0.9	4,755	1.3
	全日定期駐車	台	—	—	—	—
	昼間定期駐車	台	—	—	—	—
	夜間定期駐車	台	692	0.2	590	0.2
	計	台	369,238	100.0	367,537	100.0
	1日平均	台	1,012	—	1,007	—
利 用 率		%	47.6	—	47.9	—
回 転 率		回	6.6	—	6.5	—
駐車単位時間数		時間	1,283,024	—	1,291,088	—
料 金 収 入	普通駐車	円	141,615,770	97.5	135,877,140	97.3
	泊駐車	円	3,419,000	2.4	3,593,650	2.6
	全日定期駐車	円	—	—	—	—
	昼間定期駐車	円	—	—	—	—
	夜間定期駐車	円	183,000	0.1	162,000	0.1
	計	円	145,217,770	100.0	139,632,790	100.0
	1日平均	円	397,857	—	382,556	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

30 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	28 年 度	29 年 度	30 年 度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
359,645	98.6	△ 2,547	△ 0.7	100	99.2	98.5
4,391	1.2	△ 364	△ 7.7	100	139.1	128.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
598	0.2	8	1.4	100	85.3	86.4
364,634	100.0	△ 2,903	△ 0.8	100	99.5	98.8
999	—	△ 8	△ 0.8	100	99.5	98.7
47.1	—	△ 0.8	△ 1.7	100	100.6	98.9
6.5	—	0	—	100	98.5	98.5
1,270,102	—	△ 20,986	△ 1.6	100	100.6	99.0
128,615,610	97.5	△ 7,261,530	△ 5.3	100	95.9	90.8
3,105,860	2.4	△ 487,790	△ 13.6	100	105.1	90.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
150,000	0.1	△ 12,000	△ 7.4	100	88.5	82.0
131,871,470	100.0	△ 7,761,320	△ 5.6	100	96.2	90.8
361,292	—	△ 21,264	△ 5.6	100	96.2	90.8

商業觀光施設事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業費用	52,569,681	31.0	46,999,587	27.9	57,062,836	32.8	10,063,249	21.4
索道管理費	22,585,696	13.3	17,015,602	10.1	33,210,422	19.1	16,194,820	95.2
索道減価償却費	29,983,985	17.7	29,983,985	17.8	23,852,414	13.7	△ 6,131,571	△ 20.4
駐車場営業費用	112,137,615	66.1	117,459,272	69.8	114,061,140	65.6	△ 3,398,132	△ 2.9
駐車場管理費	39,485,160	23.3	43,501,264	25.9	40,433,807	23.3	△ 3,067,457	△ 7.1
新 町	185,710	0.1	239,051	0.1	230,480	0.1	△ 8,571	△ 3.6
紺 屋 町	280,766	0.2	1,336,841	0.8	649,855	0.4	△ 686,986	△ 51.4
徳島駅前西	39,018,684	23.0	41,925,372	24.9	39,553,472	22.8	△ 2,371,900	△ 5.7
駐車場減価償却費	72,652,455	42.8	72,644,458	43.2	73,627,333	42.4	982,875	1.4
新 町	13,151,133	7.7	13,143,136	7.8	11,961,523	6.9	△ 1,181,613	△ 9.0
紺 屋 町	42,976,800	25.3	42,976,800	25.5	45,141,288	26.0	2,164,488	5.0
徳島駅前西	16,524,522	9.7	16,524,522	9.8	16,524,522	9.5	0	—
駐車場資産減耗費	—	—	1,313,550	0.8	—	—	△ 1,313,550	—
紺 屋 町	—	—	1,313,550	0.8	—	—	△ 1,313,550	—
営業外費用	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	△ 1,112,881	△ 29.2
支払利息及び企業債取扱諸費	5,001,547	2.9	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	△ 1,112,881	△ 29.2
小 計	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	5,552,236	3.3
当年度純利益	24,374,103	—	28,899,565	—	45,068,000	—	16,168,435	55.9
合 計	194,082,946	—	197,171,527	—	218,892,198	—	21,720,671	11.0
前年度繰越利益剰余金	338,153,761	—	362,527,864	—	391,427,429	—	28,899,565	8.0
当年度末処分利益剰余金	362,527,864	—	391,427,429	—	436,495,429	—	45,068,000	11.5

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	21,300	0.0	31,358	0.0	16,545,500	7.6	16,514,142	52,663.3
索道収益	—	—	—	—	16,510,000	7.5	16,510,000	—
索道雑収益	21,300	0.0	31,358	0.0	35,500	0.0	4,142	13.2
駐車場営業収益	177,913,249	91.7	180,991,880	91.8	185,118,439	84.6	4,126,559	2.3
駐車収益	176,550,000	91.0	179,650,000	91.1	183,750,535	83.9	4,100,535	2.3
駐車雑収益	1,363,249	0.7	1,341,880	0.7	1,367,904	0.6	26,024	1.9
新 町	29,200	0.0	29,200	0.0	63,700	0.0	34,500	118.2
紺 屋 町	78,391	0.0	76,964	0.0	85,800	0.0	8,836	11.5
徳島駅前西	1,255,658	0.6	1,235,716	0.6	1,218,404	0.6	△ 17,312	△ 1.4
営業外収益	16,148,397	8.3	16,148,289	8.2	17,228,259	7.9	1,079,970	6.7
受取利息	219	0.0	111	0.0	81	0.0	△ 30	△ 27.0
雑収益	—	—	—	—	1,080,000	0.5	1,080,000	—
長期前受金戻入	16,148,178	8.3	16,148,178	8.2	16,148,178	7.4	0	—
小 計	194,082,946	100.0	197,171,527	100.0	218,892,198	100.0	21,720,671	11.0
合 計	194,082,946	—	197,171,527	—	218,892,198	—	21,720,671	11.0

商業觀光施設事業会計

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	—	—	—	—	132,300	0.1	132,300	—
旅費	—	—	7,980	0.0	—	—	△ 7,980	—
委託料	461,160	0.3	664,200	0.4	461,160	0.3	△ 203,040	△ 30.6
印刷製本費	29,100	0.0	29,100	0.0	29,100	0.0	0	—
修繕費	22,410,000	13.2	20,652,732	12.3	31,888,040	18.3	11,235,308	54.4
賃借料	1,124,784	0.7	1,115,472	0.7	3,085,437	1.8	1,969,965	176.6
負担金	37,893,900	22.3	37,893,900	22.5	37,893,900	21.8	0	—

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
損害保険料	151,912	0.1	153,482	0.1	154,292	0.1	810	0.5
建物減価償却費	76,122,746	44.9	76,114,749	45.2	74,933,136	43.1	△ 1,181,613	△ 1.6
構築物減価償却費	1,815,580	1.1	1,815,580	1.1	1,815,580	1.0	0	—
機械及び装置減価償却費	24,698,114	14.6	24,698,114	14.7	20,731,031	11.9	△ 3,967,083	△ 16.1
固定資産除却費	—	—	1,313,550	0.8	—	—	△ 1,313,550	—
企業債利息	1,227,987	0.7	968,092	0.6	703,401	0.4	△ 264,691	△ 27.3
一時借入金利息	3,773,560	2.2	2,845,011	1.7	1,996,821	1.1	△ 848,190	△ 29.8
合 計	169,708,843	100.0	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	5,552,236	3.3

商業観光施設事業会計

科 目	借 方							
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,326,718,645	97.7	2,258,794,652	99.0	2,161,314,905	98.0	△ 97,479,747	△ 4.3
有形固定資産	2,326,718,645	97.7	2,258,794,652	99.0	2,161,314,905	98.0	△ 97,479,747	△ 4.3
建 物	2,083,377,705	87.5	2,007,262,956	88.0	1,932,329,820	87.6	△ 74,933,136	△ 3.7
構 築 物	49,899,892	2.1	48,084,312	2.1	46,268,732	2.1	△ 1,815,580	△ 3.8
機械及び装置	189,980,011	8.0	200,407,547	8.8	179,676,516	8.1	△ 20,731,031	△ 10.3
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
建設仮勘定	421,200	0.0	—	—	—	—	—	—
流動資産	55,183,303	2.3	22,451,821	1.0	44,079,591	2.0	21,627,770	96.3
現金預金	55,183,303	2.3	22,451,821	1.0	42,579,056	1.9	20,127,235	89.6
未収金	—	—	—	—	1,500,535	0.1	1,500,535	—
合 計	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	△ 75,851,977	△ 3.3

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,463,652,084	61.4	1,334,097,044	58.5	1,213,177,067	55.0	△ 120,919,977	△ 9.1
固定負債	102,692,082	4.3	87,933,159	3.9	74,338,270	3.4	△ 13,594,889	△ 15.5
企業債	43,789,879	1.8	29,030,956	1.3	15,436,067	0.7	△ 13,594,889	△ 46.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,789,879	1.8	29,030,956	1.3	15,436,067	0.7	△ 13,594,889	△ 46.8
引当金	58,902,203	2.5	58,902,203	2.6	58,902,203	2.7	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	2.5	58,902,203	2.6	58,902,203	2.7	0	—
流動負債	915,138,013	38.4	816,490,074	35.8	725,313,164	32.9	△ 91,176,910	△ 11.2
一時借入金	900,000,000	37.8	800,000,000	35.1	710,000,000	32.2	△ 90,000,000	△ 11.3
企業債	14,494,232	0.6	14,758,923	0.6	13,594,889	0.6	△ 1,164,034	△ 7.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,494,232	0.6	14,758,923	0.6	13,594,889	0.6	△ 1,164,034	△ 7.9
未払金	14,959	0.0	1,102,329	0.0	1,089,453	0.0	△ 12,876	△ 1.2
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	445,821,989	18.7	429,673,811	18.8	413,525,633	18.8	△ 16,148,178	△ 3.8
長期前受金	930,269,165	39.1	930,269,165	40.8	930,269,165	42.2	0	—
収益化累計額	△ 484,447,176	△ 20.3	△ 500,595,354	△ 21.9	△ 516,743,532	△ 23.4	△ 16,148,178	△ 3.2
資 本	918,249,864	38.6	947,149,429	41.5	992,217,429	45.0	45,068,000	4.8
資本金	553,800,000	23.3	553,800,000	24.3	553,800,000	25.1	0	—
剰余金	364,449,864	15.3	393,349,429	17.2	438,417,429	19.9	45,068,000	11.5
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	362,527,864	15.2	391,427,429	17.2	436,495,429	19.8	45,068,000	11.5
当年度未処分利益剰余 金	362,527,864	15.2	391,427,429	17.2	436,495,429	19.8	45,068,000	11.5
合 計	2,381,901,948	100.0	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	△ 75,851,977	△ 3.3

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,868,705	117,780,750	124,886,158	7,105,408	6.0
当年度純利益（△は純損失）	24,374,103	28,899,565	45,068,000	16,168,435	55.9
減価償却費	102,636,440	102,628,443	97,479,747	△ 5,148,696	△ 5.0
固定資産除却費	—	1,313,550	—	△ 1,313,550	—
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 219	△ 111	△ 81	30	27.0
支払利息	5,001,547	3,813,103	2,700,222	△ 1,112,881	△ 29.2
未収金の増減額（△は増加）	8,937	—	△ 1,500,535	△ 1,500,535	—
未払金の増減額（△は減少）	—	977,203	16,683	△ 960,520	△ 98.3
小 計	115,872,630	121,483,575	127,615,858	6,132,283	5.0
利息及び配当金の受取額	219	111	81	△ 30	△ 27.0
利息の支払額	△ 5,004,144	△ 3,702,936	△ 2,729,781	973,155	26.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,200	△ 36,018,000	—	36,018,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 421,200	△ 36,018,000	—	36,018,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,234,337	△ 114,494,232	△ 104,758,923	9,735,309	8.5
一時借入金による収入	900,000,000	800,000,000	710,000,000	△ 90,000,000	△ 11.3
一時借入金の返済による支出	△ 970,000,000	△ 900,000,000	△ 800,000,000	100,000,000	11.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 14,234,337	△ 14,494,232	△ 14,758,923	△ 264,691	△ 1.8
資金増減額（△は減少）	26,213,168	△ 32,731,482	20,127,235	52,858,717	161.5
資 金 期 首 残 高	28,970,135	55,183,303	22,451,821	△ 32,731,482	△ 59.3
資 金 期 末 残 高	55,183,303	22,451,821	42,579,056	20,127,235	89.6

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（84～85ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		127,720	128,233	100.4
年 間 総 配 水 量		31,499,000	31,200,822	99.1
1 日 平 均 配 水 量		86,299	85,482	99.1
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	352,777	194,796	55.2
	配水施設事業	1,706,083	1,084,492	63.6

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	124,760	125,466	126,632	127,385	128,233	848	0.7
行政区域内人口	256,315	255,807	255,295	254,583	253,250	△ 1,333	△ 0.5
給 水 人 口	236,009	236,045	236,287	236,207	235,535	△ 672	△ 0.3
普 及 率	92.1	92.3	92.6	92.8	93.0	0.2	0.2

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万8,233戸で、前年度に比べて848戸（0.7%）の増加となっている。給水人口は23万5,535人で、前年度に比べて672人（0.3%）の減少となっている。また、普及率は93.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D (B+C)	有効率		
26年度	32,161	30,445	94.7	686	2.1	31,131	96.8	1,030	3.2
27年度	32,288	30,328	93.9	687	2.1	31,015	96.1	1,273	3.9
28年度	31,662	30,349	95.9	668	2.1	31,017	98.0	645	2.0
29年度	31,504	30,307	96.2	703	2.2	31,010	98.4	494	1.6
30年度	31,201	29,936	95.9	697	2.2	30,633	98.2	568	1.8

総配水量は3,120万1千 m^3 で、前年度に比べて30万3千 m^3 (1.0%) 減少している。有効水量は3,063万3千 m^3 で、前年度に比べて37万7千 m^3 (1.2%) 減少し、無効水量は56万8千 m^3 で、前年度に比べて7万4千 m^3 (15.0%) 増加している。また、有収水量は2,993万6千 m^3 で、前年度に比べて37万1千 m^3 (1.2%) 減少し、有収率は95.9%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
施設利用率 (C/A)	51.3	51.1	50.6	62.9
負荷率 (C/B)	90.8	91.7	90.4	88.9
最大稼働率 (B/A)	56.5	55.7	55.9	70.7
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	169,050	104,622
1日最大配水量 (B)	95,563	94,146	94,561	74,005
1日平均配水量 (C)	86,746	86,312	85,482	65,787

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.5ポイント低下し、50.6%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.3ポイント低下し、90.4%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント上昇し、55.9%となっている。これは、1日最大配水量が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,441,216,000	5,444,157,960	2,941,960	100.1
営業収益	4,796,974,000	4,802,230,906	5,256,906	100.1
営業外収益	641,891,000	638,001,688	△ 3,889,312	99.4
特別利益	2,351,000	3,925,366	1,574,366	167.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税364,308,874円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	5,099,155,000	4,672,727,111	11,858,000	414,569,889	91.6
営業費用	4,366,847,000	4,004,557,004	11,858,000	350,431,996	91.7
営業外費用	725,545,000	663,644,392	—	61,900,608	91.5
特別損失	4,763,000	4,525,715	—	237,285	95.0
予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税73,104,345円を含む。

ア 収益的収入

決算額は54億4,415万8千円で、予算額54億4,121万6千円に対し、執行率100.1%、294万2千円の増収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売電収益	18,588 千円
	給水収益	13,234 千円
	受託工事収益	△ 26,777 千円

イ 収益的支出

決算額は46億7,272万7千円で、予算額50億9,915万5千円に対し、執行率91.6%、1,185万8千円が翌年度繰越額となり、4億1,457万円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

営業費用

大原台引取りに伴う給・配水管工事 ほか1件 11,858千円

[主な不用額]

営業外費用 消費税及び地方消費税 60,435千円

営業費用 委託料 58,247千円

手当等 43,104千円

修繕費 40,151千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	804,908,000	12,465,000	766,758,784	△ 38,149,216	95.3
企業債	400,000,000	—	400,000,000	0	100.0
工事負担金	72,025,000	6,000,000	45,552,792	△ 26,472,208	63.2
加入金	245,722,000	—	224,208,000	△ 21,514,000	91.2
負担金	11,988,000	—	11,988,000	0	100.0
県補助金	21,465,000	—	37,434,000	15,969,000	174.4
他会計 補助金	48,089,000	6,465,000	46,764,000	△ 1,325,000	97.2
固定資産 売却代金	1,619,000	—	811,992	△ 807,008	50.2
その他 資本剰余金	4,000,000	—	0	△ 4,000,000	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,164,760円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,769,341,000	2,928,057,938	493,691,000	347,592,062	77.7
建設改良費	2,337,365,000	1,496,082,090	493,691,000	347,591,910	64.0
企業債 償還金	1,431,976,000	1,431,975,848	—	152	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税82,992,782円を含む。

ア 資本的収入

決算額は7億6,675万9千円で、予算額8億490万8千円に対し、執行率95.3%、3,814万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

県補助金		15,969 千円
工事負担金	△	26,472 千円
加入金	△	21,514 千円

イ 資本的支出

決算額は29億2,805万8千円で、予算額37億6,934万1千円に対し、執行率77.7%、4億9,369万1千円が翌年度繰越額となり、3億4,759万2千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
徳島環状線建設に伴う配水管布設替工事	ほか16件	493,691 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	149,830 千円
	委託料	70,315 千円
	材料費	35,909 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1,341万7千円を除く）が資本的支出額に不足する額21億7,471万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,361万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,016万8千円、当年度分損益勘定留保資金16億1,093万7千円、減債積立金2億3,000万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

配水管整備事業

(限度額)	400,000 千円	(借入額)	400,000 千円
-------	------------	-------	------------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	1,247,625 千円	(決算額)	1,132,420 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 77,882 千円 (決算額) 74,693 千円
 (前年度からの繰越額 6,465 千円含む)

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 226,101 千円 (購入額) 176,888 千円
 (前年度からの繰越額 7,101 千円含む) (翌年度繰越額) 36,207 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	19,940	18,454	16,904	15,289	13,605
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	9,952	9,353	9,208	9,444	9,324
	鳥取県中部地震における 災害救助補助	—	—	—	108	—
	経営戦略の策定等に 要する経費の補助	—	—	—	—	5,000
	収益的収入に係る補助金計	29,892	27,807	26,112	24,841	27,929
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	35,289	36,775	38,325	39,940	41,624
	がんばる地域交付金 (建設改良費に対する補助)	17,083	—	—	—	—
	建築物の耐震診断に要する 経費の補助	—	—	—	—	5,140
	資本的収入に係る補助金計	52,372	36,775	38,325	39,940	46,764
	補助金計	82,264	64,582	64,437	64,781	74,693
負担金	収益的収入 消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽 維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)	3,240	3,398	3,589	5,904	3,478
	資本的収入 消火栓設置経費 に対する負担金	29,193	33,543	21,916	18,166	11,988
	負担金計	32,433	36,941	25,505	24,070	15,466
出資金	資本的収入 上水道安全対策 事業の出資	—	15,000	—	—	—
合 計		114,697	116,523	89,942	88,851	90,159

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書(86～87ページ)・比較キャッシュ・フロー計算書(92ページ)参照]

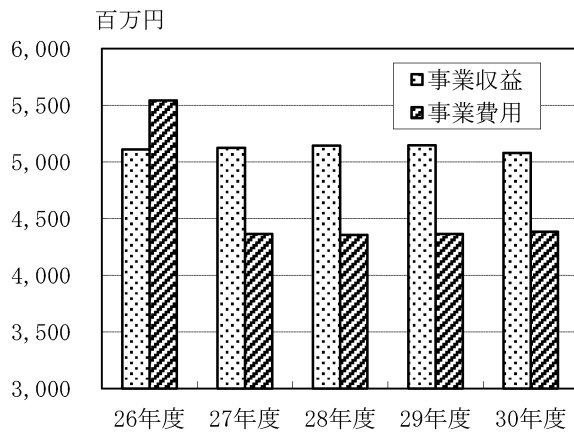
最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
26年度	5,109,496,843	5,542,562,166	△ 433,065,323
27年度	5,124,457,723	4,365,521,619	758,936,104
28年度	5,144,058,645	4,355,103,389	788,955,256
29年度	5,146,865,078	4,363,463,133	783,401,945
30年度	5,079,999,808	4,385,248,820	694,750,988

※ 26年度の事業費用は、新会計基準の適用に伴う退職給付引当金の一括計上等による特別損失を含む。



当年度の経営収支は、事業収益50億8,000万円に対し、事業費用43億8,524万9千円で、6億9,475万1千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に減債積立金及び建設改良積立金に積み立てた。また、当年度の純利益に、減債積立金の取崩しにより生じた2億3,000万円のその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、9億2,475万1千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	29年度		30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,524,394,508	87.9	4,447,498,492	87.5	△ 76,896,016	△ 1.7
営業外収益	619,462,725	12.0	628,866,716	12.4	9,403,991	1.5
特別利益	3,007,845	0.1	3,634,600	0.1	626,755	20.8
合計	5,146,865,078	100.0	5,079,999,808	100.0	△ 66,865,270	△ 1.3

事業収益50億8,000万円の内訳は、営業収益44億4,749万8千円、営業外収益6億2,886万7千円、特別利益363万5千円で、前年度に比べて全体で6,686万5千円(1.3%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益44億4,749万8千円は、前年度に比べて7,689万6千円（1.7%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

給水収益	水道料金	△	71,123 千円
その他営業収益	他会計負担金	△	2,426 千円
分水収益		△	2,035 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
26 年 度	4,315,069,751	100	30,445,370	100
27 年 度	4,282,085,888	99	30,327,985	100
28 年 度	4,287,028,592	99	30,349,248	100
29 年 度	4,278,949,074	99	30,306,869	100
30 年 度	4,208,972,351	98	29,935,653	98

※ 指数は26年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益6億2,886万7千円は、前年度に比べて940万4千円（1.5%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益	4,242 千円
他会計補助金	3,088 千円
長期前受金戻入	2,526 千円

ウ 特別利益

特別利益363万5千円は、前年度に比べて62万7千円（20.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益	699 千円
---------	--------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	3,875,644,553	88.8	3,931,528,631	89.7	55,884,078	1.4
営 業 外 費 用	483,940,069	11.1	449,270,446	10.2	△ 34,669,623	△ 7.2
特 別 損 失	3,878,511	0.1	4,449,743	0.1	571,232	14.7
合 計	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	21,785,687	0.5

事業費用43億8,524万9千円の内訳は、営業費用39億3,152万9千円、営業外費用4億4,927万円、特別損失445万円で、前年度に比べて全体で2,178万6千円（0.5%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用39億3,152万9千円は、前年度に比べて5,588万4千円（1.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

委託料	110,125 千円
減価償却費	27,111 千円
退職給付費	△ 58,401 千円
修繕費	△ 26,996 千円

イ 営業外費用

営業外費用4億4,927万円は、前年度に比べて3,467万円（7.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 35,556 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失445万円は、前年度に比べて57万1千円（14.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却損	481 千円
---------	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	945,686,624	21.7	883,819,129	20.2	△ 61,867,495	△ 6.5
動力費	196,174,038	4.5	197,649,444	4.5	1,475,406	0.8
薬品費	38,135,857	0.9	33,190,856	0.8	△ 4,945,001	△ 13.0
材料費	19,265,389	0.4	22,321,923	0.5	3,056,534	15.9
路面復旧費	3,317,228	0.1	8,888,375	0.2	5,571,147	167.9
修繕費	91,791,869	2.1	64,796,236	1.5	△ 26,995,633	△ 29.4
委託料	361,550,309	8.3	471,674,846	10.8	110,124,537	30.5
減価償却費	1,994,073,996	45.7	2,021,184,698	46.1	27,110,702	1.4
支払利息	483,131,851	11.1	447,575,838	10.2	△ 35,556,013	△ 7.4
その他	230,335,972	5.3	234,147,475	5.3	3,811,503	1.7
合 計	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	21,785,687	0.5

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,449,995	2,244,402,819	△ 166,047,176	△ 6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,338,320	△ 1,448,752,812	△ 468,414,492	△ 47.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,719,352	△ 1,031,975,848	46,743,504	4.3
資金増減額(△は減少)	351,392,323	△ 236,325,841	△ 587,718,164	△ 167.3
資金期首残高	5,074,629,118	5,426,021,441	351,392,323	6.9
資金期末残高	5,426,021,441	5,189,695,600	△ 236,325,841	△ 4.4

当年度末における資金（現金・預金）残高は51億8,969万6千円で、前年度末に比べて全体で2億3,632万6千円（4.4%）の減少となっている。また、資金減少額2億3,632万6千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー22億4,440万3千円、投資活動によるキャッシュ・

フロー△14億4,875万3千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△10億3,197万6千円で、前年度に比べて全体で5億8,771万8千円（167.3%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー22億4,440万3千円は、前年度に比べて1億6,604万7千円（6.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	△	88,651 千円
未払金の増減額	△	64,873 千円
退職給付引当金の増減額	△	38,150 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△14億4,875万3千円は、前年度に比べて4億6,841万4千円（47.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計貸付金による支出	△	460,000 千円
-------------	---	------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△10億3,197万6千円は、前年度に比べて4,674万4千円（4.3%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	53,256 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	全国平均 (29年度)
総 収 支 比 率	118.1	118.0	115.8	113.8
営 業 収 支 比 率	118.1	116.7	113.1	105.8
職員1人当たり営業収益	36,812,728	39,003,401	39,358,394	68,503,993
職員1人当たり営業費用	31,166,376	33,410,729	34,792,289	64,773,329

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
1㎡当たり供給単価(A)	141.73	141.19	141.26	141.19	140.60	168.15
1㎡当たり給水原価(B)	119.25	119.48	119.13	118.52	120.51	158.60
販 売 収 益 (A-B)	22.48	21.71	22.13	22.67	20.09	9.55

※1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

(長期前受金戻入は、平成26年度分から、平成28年3月の総務省水道事業経営指標に示された算式に追加されている。)

給水原価は120円51銭で、前年度に比べて1円99銭(1.7%)上昇し、供給単価は140円60銭で、前年度に比べて59銭(0.4%)低下したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より2円58銭低下し、20円9銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(90～91ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	47,050,441,248	88.4	46,371,232,410	88.0	△ 679,208,838	△ 1.4
流動資産	6,148,424,041	11.6	6,343,509,405	12.0	195,085,364	3.2
合 計	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	△ 484,123,474	△ 0.9

当年度末における資産総額は527億1,474万2千円で、その内訳は、固定資産463億7,123万2千円、流動資産63億4,350万9千円であり、前年度末に比べて全体で4億8,412万3千円(0.9%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産463億7,123万2千円は、前年度末に比べて6億7,920万9千円(1.4%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	構築物	△	376,697 千円
	機械及び装置	△	299,675 千円

イ 流動資産

流動資産63億4,350万9千円は、前年度末に比べて1億9,508万5千円（3.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

短期貸付金	460,000 千円
前払金	37,601 千円
現金預金	△ 236,326 千円
有価証券	△ 100,000 千円

なお、当年度末における未収金は4億5,596万6千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	26 年度分	27 年度分	28 年度分	29 年度分	30 年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	353,254	139,875	391,149	2,174,116	359,931,308	362,989,702
	量水器使用料	2,433	1,765	13,084	79,679	9,116,993	9,213,954
	分水収益	—	—	—	—	12,020,274	12,020,274
	受託修繕工事収益	—	—	—	—	209,775	209,775
	太陽光発電収益	—	—	—	—	8,264,592	8,264,592
	督促手数料	100	400	2,100	15,700	246,000	264,300
	他会計負担金	—	—	—	—	692,000	692,000
	小 計	355,787	142,040	406,333	2,269,495	390,480,942	393,654,597
営業外収益	—	—	—	—	13,029,163	13,029,163	
その他未収金	—	—	—	—	49,282,232	49,282,232	
合 計	355,787	142,040	406,333	2,269,495	452,792,337	455,965,992	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は261万円となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,083,673	2,633,699	2,312,775	△ 320,924	△ 12.2

当年度の不納欠損額は、231万3千円で、前年度に比べて32万1千円（12.2%）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	33,810,684,216	63.6	32,631,027,127	61.9	△ 1,179,657,089	△ 3.5
固定負債	20,913,400,532	39.3	19,771,553,470	37.5	△ 1,141,847,062	△ 5.5
流動負債	2,038,219,226	3.8	2,133,285,593	4.0	95,066,367	4.7
繰延収益	10,859,064,458	20.4	10,726,188,064	20.3	△ 132,876,394	△ 1.2
資 本	19,388,181,073	36.4	20,083,714,688	38.1	695,533,615	3.6
資本金	14,692,090,566	27.6	14,692,090,566	27.9	0	—
剰余金	4,696,090,507	8.8	5,391,624,122	10.2	695,533,615	14.8
合 計	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	△ 484,123,474	△ 0.9

当年度末における負債及び資本総額は527億1,474万2千円で、その内訳は、負債326億3,102万7千円、資本200億8,371万5千円であり、前年度末に比べて全体で4億8,412万3千円（0.9%）の減少となっている。

ア 負債

負債326億3,102万7千円は、前年度末に比べて11億7,965万7千円（3.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	1,075,419 千円
繰延収益			△	132,876 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
26年度	24,744,552	300,000	1,151,826	23,892,726
27年度	23,892,726	300,000	1,250,644	22,942,082
28年度	22,942,082	300,000	1,327,236	21,914,846
29年度	21,914,846	300,000	1,378,720	20,836,126
30年度	20,836,126	400,000	1,431,976	19,804,150

イ 資本

資本200億8,371万5千円は、前年度末に比べて6億9,553万4千円（3.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	建設改良積立金	400,000千円
		減債積立金	153,402千円
		当年度未処分利益剰余金	141,349千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.4	88.4	88.0	87.5
	流動資産構成比率	10.6	11.6	12.0	12.5
	固定負債構成比率	41.3	39.3	37.5	27.3
	流動負債構成比率	3.6	3.8	4.0	4.1
	自己資本構成比率	55.1	56.9	58.4	68.7
財 務 比 率	固 定 比 率	162.4	155.6	150.5	127.5
	流 動 比 率	294.6	301.7	297.4	307.8
	当座（酸性試験）比率	285.3	287.8	264.5	293.5
	現 金 預 金 比 率	264.1	266.2	243.3	263.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万8,233戸で前年度に比べて848戸（0.7%）増加しているものの、給水人口は23万5,535人で前年度に比べて672人（0.3%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は95.9%（前年度96.2%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、営業外収益において、水道局所有地の貸付等の増加による雑収益の増加、他会計補助金の増加等があったものの、有収水量の減少による給水収益の減少等により、前年度に比べて6,686万5千円（1.3%）減少し、50億8,000万円となっている。一方、総費用は、退職給付費・企業債利息等が減少したものの、委託料・減価償却費等の増加により、前年度に比べて2,178万6千円（0.5%）増加し、43億8,524万9千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて8,865万1千円減少し、6億9,475万1千円となっている。

財政状態をみると、企業債は4億円を借り入れ、14億3,197万6千円を返済したため、当年度末の未償還残高は198億415万円と、前年度に比べて減少している。また、減債積立金を2億3,000万円取り崩したものの、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたことにより、それぞれ15億129万3千円及び21億6,087万8千円となり、前年度に比べて増加している。

当年度においても純利益を生じ、4年連続の黒字決算となったものの、水道事業の根幹となる給水収益は、有収水量の減少により前年度に引き続き減収となっている。有収水量については、平成28年度に一時的な工事需要等により増加したものの、人口の減少、節水意識の定着や節水機器の普及等により、平成13年度をピークに減少を続けており、今後も大幅な増加は見込み難い。

また、南海トラフ地震等の災害への備えとして、老朽施設の更新や重要給水施設配水管等の整備など耐震化対策が急務となっていることに加え、当年度に実施した耐震診断の結果を踏まえた新庁舎整備も計画されている。そのため、企業債については未償還残高、支払利息ともに減少傾向にあるが、今後も多額の財源が必要と考えられ、厳しい経営状況が続くと予測される。

こうした中、業務の効率化や市民サービスの充実を目的として水道料金等徴収業務の包括委託を実施するとともに、太陽光発電設備の設置による収益の確保、省エネルギー化の推進による使用電力量の削減、補助制度の活用による財源確保にも努めているところである。

今後においても、新たに策定した「徳島市水道ビジョン2019」に基づき、水需要の動向を勘案し、施設・設備のダウンサイジングや長寿命化による更新費用の抑制など、更なる経費の削減と経営の効率化を図り、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給できるよう、経営基盤の強化になお一層取り組まれない。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	28 年 度	29 年 度
予定給水戸数	戸	125,668	127,186
年度末給水戸数	戸	126,632	127,385
行政区域内人口	人	255,295	254,583
年度末給水人口	人	236,287	236,207
普及率	%	92.6	92.8
総配水量	m ³	31,662,271	31,503,799
1日平均配水量	m ³	86,746	86,312
有収水量	m ³	30,349,248	30,306,869
1日平均有収水量	m ³	83,149	83,033
1日1人当たり有収水量	ℓ	351.9	351.5
有収率	%	95.9	96.2
1日最大配水能力	m ³	169,050	169,050
1日最大配水量	m ³	95,563	94,146
1m ³ 当たり収益	円	169.50	169.83
1m ³ 当たり費用	円	143.50	143.98
1m ³ 当たり供給単価	円	141.26	141.19
1m ³ 当たり給水原価	円	119.13	118.52
負荷率	%	90.8	91.7
施設利用率	%	51.3	51.1
最大稼働率	%	56.5	55.7
職員数	人	153	146
損益勘定所属職員	人	123	116
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

業務実績比較表

30年度	前年度比較増減		さう勢比率		
	数量	率 (%)	28年度	29年度	30年度
127,720	534	0.4	100	101.2	101.6
128,233	848	0.7	100	100.6	101.3
253,250	△ 1,333	△ 0.5	100	99.7	99.2
235,535	△ 672	△ 0.3	100	100.0	99.7
93.0	0.2	0.2	100	100.2	100.4
31,200,822	△ 302,977	△ 1.0	100	99.5	98.5
85,482	△ 830	△ 1.0	100	99.5	98.5
29,935,653	△ 371,216	△ 1.2	100	99.9	98.6
82,015	△ 1,018	△ 1.2	100	99.9	98.6
348.2	△ 3.3	△ 0.9	100	99.9	98.9
95.9	△ 0.3	△ 0.3	100	100.3	100.0
169,050	0	—	100	100.0	100.0
94,561	415	0.4	100	98.5	99.0
169.70	△ 0.13	△ 0.1	100	100.2	100.1
146.49	2.51	1.7	100	100.3	102.1
140.60	△ 0.59	△ 0.4	100	100.0	99.5
120.51	1.99	1.7	100	99.5	101.2
90.4	△ 1.3	△ 1.4	100	101.0	99.6
50.6	△ 0.5	△ 1.0	100	99.6	98.6
55.9	0.2	0.4	100	98.6	98.9
143	△ 3	△ 2.1	100	95.4	93.5
113	△ 3	△ 2.6	100	94.3	91.9
30	0	—	100	100.0	100.0

水道事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	3,833,464,260	88.0	3,875,644,553	88.8	3,931,528,631	89.7	55,884,078	1.4
原水及び浄水費	587,352,794	13.5	576,059,323	13.2	571,226,904	13.0	△ 4,832,419	△ 0.8
配水費	257,629,733	5.9	277,484,554	6.4	291,046,070	6.6	13,561,516	4.9
給水費	78,606,852	1.8	63,585,156	1.5	63,538,741	1.4	△ 46,415	△ 0.1
量水器費	79,156,426	1.8	77,980,779	1.8	66,347,964	1.5	△ 11,632,815	△ 14.9
漏水防止費	53,220,024	1.2	59,081,729	1.4	62,299,977	1.4	3,218,248	5.4
受託工事費	—	—	984,000	0.0	—	—	△ 984,000	—
業務費	277,639,985	6.4	272,923,912	6.3	294,450,911	6.7	21,526,999	7.9
総係費	405,015,162	9.3	428,805,060	9.8	423,141,602	9.6	△ 5,663,458	△ 1.3
調査管理費	48,590,113	1.1	55,033,665	1.3	62,404,001	1.4	7,370,336	13.4
売電費	1,916,986	0.0	2,723,333	0.1	8,208,709	0.2	5,485,376	201.4
減価償却費	1,930,014,654	44.3	1,959,333,272	44.9	1,986,443,974	45.3	27,110,702	1.4
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	79,580,807	1.8	66,743,476	1.5	67,583,054	1.5	839,578	1.3
その他営業費用	—	—	165,570	0.0	96,000	0.0	△ 69,570	△ 42.0
営業外費用	518,285,225	11.9	483,940,069	11.1	449,270,446	10.2	△ 34,669,623	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	517,354,453	11.9	483,131,851	11.1	447,575,838	10.2	△ 35,556,013	△ 7.4
雑支出	930,772	0.0	808,218	0.0	1,694,608	0.0	886,390	109.7
特別損失	3,353,904	0.1	3,878,511	0.1	4,449,743	0.1	571,232	14.7
固定資産売却損	1,867,210	0.0	3,009,458	0.1	3,490,918	0.1	481,460	16.0
過年度損益修正損	1,486,694	0.0	869,053	0.0	958,825	0.0	89,772	10.3
小 計	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	21,785,687	0.5
当年度純利益	788,955,256	—	783,401,945	—	694,750,988	—	△ 88,650,957	△ 11.3
合 計	5,144,058,645	—	5,146,865,078	—	5,079,999,808	—	△ 66,865,270	△ 1.3
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	230,000,000	—	230,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	788,955,256	—	783,401,945	—	924,750,988	—	141,349,043	18.0

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	4,527,965,585	88.0	4,524,394,508	87.9	4,447,498,492	87.5	△ 76,896,016	△ 1.7
給水収益	4,287,028,592	83.3	4,278,949,074	83.1	4,208,972,351	82.9	△ 69,976,723	△ 1.6
分水収益	138,193,277	2.7	138,970,076	2.7	136,934,592	2.7	△ 2,035,484	△ 1.5
受託工事収益	12,390,116	0.2	12,161,231	0.2	10,903,449	0.2	△ 1,257,782	△ 10.3
売電収益	84,563,600	1.6	86,071,200	1.7	85,019,600	1.7	△ 1,051,600	△ 1.2
その他営業収益	5,790,000	0.1	8,242,927	0.2	5,668,500	0.1	△ 2,574,427	△ 31.2
営 業 外 収 益	600,649,443	11.7	619,462,725	12.0	628,866,716	12.4	9,403,991	1.5
受取利息及び配当金	1,577,900	0.0	1,023,019	0.0	1,241,707	0.0	218,688	21.4
他会計補助金	26,112,000	0.5	24,841,054	0.5	27,929,000	0.5	3,087,946	12.4
受託手数料収益	112,715,500	2.2	113,690,418	2.2	113,018,956	2.2	△ 671,462	△ 0.6
長期前受金戻入	448,484,821	8.7	476,409,483	9.3	478,935,946	9.4	2,526,463	0.5
雑収益	11,759,222	0.2	3,498,751	0.1	7,741,107	0.2	4,242,356	121.3
特 別 利 益	15,443,617	0.3	3,007,845	0.1	3,634,600	0.1	626,755	20.8
固定資産売却益	2,452,225	0.0	1,870,990	0.0	2,569,806	0.1	698,816	37.4
過年度損益修正益	332,513	0.0	1,136,855	0.0	1,064,794	0.0	△ 72,061	△ 6.3
その他特別利益	12,658,879	0.2	—	—	—	—	—	—
小 計	5,144,058,645	100.0	5,146,865,078	100.0	5,079,999,808	100.0	△ 66,865,270	△ 1.3
合 計	5,144,058,645	—	5,146,865,078	—	5,079,999,808	—	△ 66,865,270	△ 1.3

水道事業会計

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	458,688,495	10.5	433,047,598	9.9	427,614,935	9.8	△ 5,432,663	△ 1.3
手当等	224,325,521	5.2	217,208,697	5.0	216,352,823	4.9	△ 855,874	△ 0.4
賞与引当金繰入額	57,235,773	1.3	55,831,265	1.3	58,164,947	1.3	2,333,682	4.2
報酬	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	—
法定福利費	137,067,533	3.1	135,941,707	3.1	135,289,525	3.1	△ 652,182	△ 0.5
法定福利費引当金繰入額	10,880,264	0.2	10,775,018	0.2	11,315,129	0.3	540,111	5.0
退職給付費	92,022,996	2.1	99,547,339	2.3	41,146,770	0.9	△ 58,400,569	△ 58.7
動力費	195,058,702	4.5	196,174,038	4.5	197,649,444	4.5	1,475,406	0.8
薬品費	42,383,914	1.0	38,135,857	0.9	33,190,856	0.8	△ 4,945,001	△ 13.0
材料費	24,131,757	0.6	19,265,389	0.4	22,321,923	0.5	3,056,534	15.9
路面復旧費	5,586,896	0.1	3,317,228	0.1	8,888,375	0.2	5,571,147	167.9
工事請負費	5,608,000	0.1	8,219,001	0.2	3,192,000	0.1	△ 5,027,001	△ 61.2
修繕費	76,978,693	1.8	91,791,869	2.1	64,796,236	1.5	△ 26,995,633	△ 29.4
賃金	585,692	0.0	5,218,180	0.1	6,910,858	0.2	1,692,678	32.4
旅費	3,632,499	0.1	981,179	0.0	2,758,827	0.1	1,777,648	181.2
被服費	44,252	0.0	42,880	0.0	1,804,480	0.0	1,761,600	4,108.2
備用品費	19,019,999	0.4	21,916,829	0.5	19,173,562	0.4	△ 2,743,267	△ 12.5
燃料費	3,316,212	0.1	3,478,785	0.1	3,533,767	0.1	54,982	1.6
光熱費	6,547,492	0.2	6,791,907	0.2	7,251,288	0.2	459,381	6.8
印刷製本費	3,794,874	0.1	3,697,526	0.1	2,896,893	0.1	△ 800,633	△ 21.7
通信運搬費	16,275,491	0.4	18,211,031	0.4	17,710,824	0.4	△ 500,207	△ 2.7
手数料	25,440,629	0.6	26,315,960	0.6	26,656,196	0.6	340,236	1.3
委託料	327,121,282	7.5	361,550,309	8.3	471,674,846	10.8	110,124,537	30.5
賃借料	17,952,366	0.4	17,676,777	0.4	17,133,982	0.4	△ 542,795	△ 3.1
負担金	13,107,201	0.3	13,303,185	0.3	15,856,765	0.4	2,553,580	19.2

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
交際費	5,556	0.0	—	—	—	—	—	—
食糧費	80,083	0.0	80,007	0.0	83,775	0.0	3,768	4.7
研修費	3,454,521	0.1	3,149,560	0.1	2,732,002	0.1	△ 417,558	△ 13.3
厚生費	1,398,347	0.0	1,259,556	0.0	1,232,981	0.0	△ 26,575	△ 2.1
補助交付金	2,417,000	0.1	3,618,000	0.1	2,391,000	0.1	△ 1,227,000	△ 33.9
交付金	5,973,500	0.1	5,856,500	0.1	10,596,600	0.2	4,740,100	80.9
会費負担金	1,096,918	0.0	1,083,717	0.0	1,061,595	0.0	△ 22,122	△ 2.0
自動車重量税	372,400	0.0	397,400	0.0	414,400	0.0	17,000	4.3
保険料	3,861,125	0.1	4,856,870	0.1	5,589,286	0.1	732,416	15.1
使用料	803,529	0.0	969,860	0.0	947,352	0.0	△ 22,508	△ 2.3
補償費	800,000	0.0	1,143,542	0.0	1,607,835	0.0	464,293	40.6
報償費	12,305	0.0	67,384	0.0	182,635	0.0	115,251	171.0
貸倒引当金 繰入額	953,658	0.0	2,642,761	0.1	1,460,167	0.0	△ 1,182,594	△ 44.7
雑費	12,600	0.0	16,800	0.0	—	—	△ 16,800	—
減価償却費	1,930,014,654	44.3	1,959,333,272	44.9	1,986,443,974	45.3	27,110,702	1.4
売電施設 減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産 除却費	79,580,807	1.8	66,743,476	1.5	67,583,054	1.5	839,578	1.3
材料売却原価	—	—	165,570	0.0	96,000	0.0	△ 69,570	△ 42.0
企業債利息	517,354,453	11.9	483,131,851	11.1	447,575,838	10.2	△ 35,556,013	△ 7.4
不用品 売却原価	217,732	0.0	—	—	1,252,879	0.0	1,252,879	—
雑支出	713,040	0.0	808,218	0.0	441,729	0.0	△ 366,489	△ 45.3
固定資産 売却損	1,867,210	0.0	3,009,458	0.1	3,490,918	0.1	481,460	16.0
過年度損益 修正損	1,486,694	0.0	869,053	0.0	958,825	0.0	89,772	10.3
合 計	4,355,103,389	100.0	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	21,785,687	0.5

水道事業会計

科 目	借 方							
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 資 産	47,732,698,950	89.4	47,050,441,248	88.4	46,371,232,410	88.0	△ 679,208,838	△ 1.4
有形固定資産	47,431,865,669	88.8	46,771,096,059	87.9	46,113,375,313	87.5	△ 657,720,746	△ 1.4
土地	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.6	0	—
建物	1,060,975,233	2.0	1,017,184,677	1.9	976,766,713	1.9	△ 40,417,964	△ 4.0
建物附属設備	103,072,815	0.2	93,434,780	0.2	84,166,030	0.2	△ 9,268,750	△ 9.9
構築物	38,122,015,696	71.4	37,631,185,713	70.7	37,254,488,989	70.7	△ 376,696,724	△ 1.0
機械及び装置	4,503,558,349	8.4	4,417,868,349	8.3	4,118,193,686	7.8	△ 299,674,663	△ 6.8
車両及び運搬具	8,555,137	0.0	6,953,501	0.0	5,635,174	0.0	△ 1,318,327	△ 19.0
工具器具及び備品	59,830,346	0.1	56,917,960	0.1	50,808,651	0.1	△ 6,109,309	△ 10.7
建設仮勘定	118,016,135	0.2	91,709,121	0.2	167,474,112	0.3	75,764,991	82.6
無形固定資産	300,833,281	0.6	279,345,189	0.5	257,857,097	0.5	△ 21,488,092	△ 7.7
ダム使用权	300,833,281	0.6	279,345,189	0.5	257,857,097	0.5	△ 21,488,092	△ 7.7
流 動 資 産	5,661,237,197	10.6	6,148,424,041	11.6	6,343,509,405	12.0	195,085,364	3.2
現金預金	5,074,629,118	9.5	5,426,021,441	10.2	5,189,695,600	9.8	△ 236,325,841	△ 4.4
前払費用	—	—	435,655	0.0	100,000	0.0	△ 335,655	△ 77.0
前払金	48,216,000	0.1	56,156,000	0.1	93,757,000	0.2	37,601,000	67.0
未収金	412,364,097	0.8	442,753,753	0.8	455,965,992	0.9	13,212,239	3.0
貸倒引当金	△ 3,453,153	△ 0.0	△ 3,462,215	△ 0.0	△ 2,609,607	△ 0.0	852,608	24.6
有価証券	—	—	100,000,000	0.2	—	—	△ 100,000,000	—
貯蔵品	109,481,135	0.2	106,519,407	0.2	126,600,420	0.2	20,081,013	18.9
短期貸付金	—	—	—	—	460,000,000	0.9	460,000,000	—
その他流動資産	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	—
合 計	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	△ 484,123,474	△ 0.9

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	34,789,874,768	65.2	33,810,684,216	63.6	32,631,027,127	61.9	△ 1,179,657,089	△ 3.5
固定負債	22,073,654,513	41.3	20,913,400,532	39.3	19,771,553,470	37.5	△ 1,141,847,062	△ 5.5
企業債	20,536,126,269	38.5	19,404,150,421	36.5	18,328,731,023	34.8	△ 1,075,419,398	△ 5.5
建設改良企業債 (※)	20,536,126,269	38.5	19,404,150,421	36.5	18,328,731,023	34.8	△ 1,075,419,398	△ 5.5
引当金	1,537,528,244	2.9	1,509,250,111	2.8	1,442,822,447	2.7	△ 66,427,664	△ 4.4
退職給付引当金	1,285,925,956	2.4	1,257,647,823	2.4	1,191,220,159	2.3	△ 66,427,664	△ 5.3
修繕引当金	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	—
流動負債	1,921,727,763	3.6	2,038,219,226	3.8	2,133,285,593	4.0	95,066,367	4.7
企業債	1,378,719,352	2.6	1,431,975,848	2.7	1,475,419,398	2.8	43,443,550	3.0
建設改良企業債 (※)	1,378,719,352	2.6	1,431,975,848	2.7	1,475,419,398	2.8	43,443,550	3.0
未払金	325,678,886	0.6	388,965,623	0.7	425,244,006	0.8	36,278,383	9.3
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	13,468,210	0.0	13,357,400	12,054.3
引当金	88,108,711	0.2	86,911,066	0.2	90,497,228	0.2	3,586,162	4.1
賞与引当金	74,031,952	0.1	72,848,922	0.1	75,742,436	0.1	2,893,514	4.0
法定福利費引当 金	14,076,759	0.0	14,062,144	0.0	14,754,792	0.0	692,648	4.9
その他流動負債	129,110,004	0.2	130,255,879	0.2	128,656,751	0.2	△ 1,599,128	△ 1.2
繰延収益	10,794,492,492	20.2	10,859,064,458	20.4	10,726,188,064	20.3	△ 132,876,394	△ 1.2
長期前受金	18,546,606,232	34.7	19,010,796,678	35.7	19,327,200,538	36.7	316,403,860	1.7
収益化累計額	△ 7,752,113,740	△ 14.5	△ 8,151,732,220	△ 15.3	△ 8,601,012,474	△ 16.3	△ 449,280,254	△ 5.5
資 本	18,604,061,379	34.8	19,388,181,073	36.4	20,083,714,688	38.1	695,533,615	3.6
資本金	14,692,090,566	27.5	14,692,090,566	27.6	14,692,090,566	27.9	0	—
剰余金	3,911,970,813	7.3	4,696,090,507	8.8	5,391,624,122	10.2	695,533,615	14.8
資本剰余金	803,201,431	1.5	803,919,180	1.5	804,701,807	1.5	782,627	0.1
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
他会計補助金	45,604,311	0.1	46,322,060	0.1	47,104,687	0.1	782,627	1.7
利益剰余金	3,108,769,382	5.8	3,892,171,327	7.3	4,586,922,315	8.7	694,750,988	17.8
減債積立金	958,936,104	1.8	1,347,891,360	2.5	1,501,293,305	2.8	153,401,945	11.4
建設改良積立金	1,360,878,022	2.5	1,760,878,022	3.3	2,160,878,022	4.1	400,000,000	22.7
当年度未処分利 益剰余金	788,955,256	1.5	783,401,945	1.5	924,750,988	1.8	141,349,043	18.0
合 計	53,393,936,147	100.0	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	△ 484,123,474	△ 0.9

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,399,044,347	2,410,449,995	2,244,402,819	△ 166,047,176	△ 6.9
当年度純利益 (△は純損失)	788,955,256	783,401,945	694,750,988	△ 88,650,957	△ 11.3
減価償却費	1,964,755,378	1,994,073,996	2,021,184,698	27,110,702	1.4
固定資産除却費	79,580,807	66,743,476	67,583,054	839,578	1.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,673,279	△ 28,278,133	△ 66,427,664	△ 38,149,531	△ 134.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 130,015	9,062	△ 852,608	△ 861,670	△ 9,508.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,553,896	△ 1,404,508	2,333,682	3,738,190	266.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,312	△ 105,246	540,111	645,357	613.2
長期前受金戻入額	△ 461,143,700	△ 476,409,483	△ 478,935,946	△ 2,526,463	△ 0.5
受取利息及び配当金	△ 1,577,900	△ 1,023,019	△ 1,241,707	△ 218,688	△ 21.4
支払利息	517,354,453	483,131,851	447,575,838	△ 35,556,013	△ 7.4
有形固定資産売却益	△ 2,452,225	△ 1,870,990	△ 2,569,806	△ 698,816	△ 37.4
有形固定資産売却損	1,867,210	3,009,458	3,490,918	481,460	16.0
未収金の増減額 (△は増加)	7,945,535	△ 5,004,582	3,552,338	8,556,920	171.0
未払金の増減額 (△は減少)	2,886,653	72,613,052	7,740,140	△ 64,872,912	△ 89.3
前受金の増減額 (△は減少)	—	—	13,357,400	13,357,400	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,398,309	2,961,728	△ 20,081,013	△ 23,042,741	△ 778.0
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△ 435,655	335,655	771,310	177.0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,679,932	1,145,875	△ 1,599,128	△ 2,745,003	△ 239.6
小 計	2,914,820,900	2,892,558,827	2,690,736,950	△ 201,821,877	△ 7.0
利息及び配当金の受取額	1,577,900	1,023,019	1,241,707	218,688	21.4
利息の支払額	△ 517,354,453	△ 483,131,851	△ 447,575,838	35,556,013	7.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,324,409	△ 980,338,320	△ 1,448,752,812	△ 468,414,492	△ 47.8
有形固定資産の取得による支出	△ 1,576,981,857	△ 1,399,568,274	△ 1,422,152,065	△ 22,583,791	△ 1.6
有形固定資産の売却による収入	4,389,587	2,915,830	3,321,651	405,821	13.9
有価証券の取得による支出	—	△ 100,000,000	—	100,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	—	100,000,000	100,000,000	—
国・県補助金による収入	81,966,598	△ 2,064,138	27,931,000	29,995,138	1,453.2
工事負担金による収入	70,374,471	69,152,606	35,794,602	△ 33,358,004	△ 48.2
加入金による収入	210,600,000	233,600,000	207,600,000	△ 26,000,000	△ 11.1
その他資本剰余金による収入	148,526,088	160,759,617	—	△ 160,759,617	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	56,800,704	54,866,039	58,752,000	3,885,961	7.1
他会計貸付金による支出	—	—	△ 460,000,000	△ 460,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027,236,698	△ 1,078,719,352	△ 1,031,975,848	46,743,504	4.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300,000,000	300,000,000	400,000,000	100,000,000	33.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,327,236,698	△ 1,378,719,352	△ 1,431,975,848	△ 53,256,496	△ 3.9
資金増減額 (△は減少)	367,483,240	351,392,323	△ 236,325,841	△ 587,718,164	△ 167.3
資 金 期 首 残 高	4,707,145,878	5,074,629,118	5,426,021,441	351,392,323	6.9
資 金 期 末 残 高	5,074,629,118	5,426,021,441	5,189,695,600	△ 236,325,841	△ 4.4

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（110～111ページ）参照]

当年度における乗車人員は165万9,711人で、前年度に比べて14万2,049人（7.9%）の減少となっており、運送収益は2億6,528万円で、前年度に比べて2,381万7千円（8.2%）の減収となっている。これは、主に市長部局へ1路線を移行したことによるものである。延走行キロは64万6,117kmで、前年度に比べて9万3,935km（12.7%）の減少となっている。

また、最近3か年間における路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	263 (241)	287 (264)	309 (288)	7.9	6.8	7.0
2号線 徳島駅 ～法花	282 (259)	262 (240)	—	5.6	6.2	—
3号線 徳島駅 ～中央市場	365 (335)	340 (312)	369 (344)	5.3	5.4	5.5
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	200 (183)	189 (174)	211 (197)	9.8	10.1	10.4
上鮎喰線 徳島駅 ～上鮎喰	284 (261)	296 (272)	322 (301)	6.8	6.3	6.4
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	214 (196)	157 (144)	166 (155)	8.8	12.9	13.5
合 計	243 (223)	224 (206)	238 (223)	7.9	8.5	9.2

※ 下段（ ）書きは、退職給付費を除いた営業係数

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	667,129,000	652,402,302	△ 14,726,698	97.8
営業収益	292,687,000	285,892,357	△ 6,794,643	97.7
営業外収益	374,442,000	366,509,945	△ 7,932,055	97.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税15,166,928円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	707,147,000	671,731,703	35,415,297	95.0
営業費用	684,714,000	657,775,185	26,938,815	96.1
営業外費用	21,433,000	13,956,518	7,476,482	65.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,254,767円を含む。

ア 収益的収入

決算額は6億5,240万2千円で、予算額6億6,712万9千円に対し、執行率97.8%、1,472万7千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	運送収益	1,579 千円
	運送雑収益	△ 8,373 千円
営業外収益	雑収益	△ 6,908 千円
	受取利息	△ 402 千円

イ 収益的支出

決算額は6億7,173万2千円で、予算額7億714万7千円に対し、執行率95.0%、3,541万5千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	手当等	6,429 千円
	給料	5,601 千円
	退職給付費	3,037 千円
	法定福利費	2,862 千円
	その他修繕費	1,860 千円
	軽油費	1,310 千円
営業外費用	雑支出	3,780 千円
	消費税及び地方消費税	3,296 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	382,000	—	673,000	291,000	176.2
補 助 金	382,000	—	373,000	△ 9,000	97.6
寄 附 金	0	—	300,000	300,000	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	19,941,000	19,707,673	—	233,327	98.8
建 設 改 良 費	2,268,000	2,035,000	—	233,000	89.7
企 業 債 償 還 金	17,673,000	17,672,673	—	327	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税150,740円を含む。

ア 資本的収入

決算額は67万3千円で、予算額38万2千円に対し、執行率176.2%、29万1千円の増収となっている。

[主な増減額]

寄附金	300 千円
-----	--------

イ 資本的支出

決算額は1,970万8千円で、予算額1,994万1千円に対し、執行率98.8%、23万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	233 千円
-------	--------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,903万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15万1千円、過年度分損益勘定留保資金1,888万4千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額

(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	------------	---------	------

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	558,185 千円	(決算額)	539,161 千円
-------	------------	-------	------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
-------	--------	-------	------

ウ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	325,163 千円	(決算額)	324,773 千円
-------	------------	-------	------------

エ たな卸資産購入限度額

(限度額)	55,000 千円	(購入額)	33,778 千円
-------	-----------	-------	-----------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
補助金	第 2 種 生 活 路 線 運 行 維 持 助 成 金	34,933	—	—	—	—
	基 礎 年 金 抛 出 金 に 係 る 補 助 金	16,335	17,125	15,207	15,271	14,959
	共 済 追 加 費 用 に 要 す る 経 費 補 助 金	12,761	10,377	5,135	6,740	6,034
	児 童 手 当 給 付 に 要 す る 経 費 補 助 金	5,608	5,392	4,696	4,492	3,780
	経 営 安 定 化 補 助 金	154,000	347,000	347,000	347,000	300,000
	収 益 的 収 入 に 係 る 補 助 金 計	223,637	379,894	372,038	373,503	324,773
負担金	高 齢 者 等 無 料 乗 車 負 担 金	255,108	141,096	121,207	128,810	115,243
	収 益 的 収 入 に 係 る 負 担 金 計	255,108	141,096	121,207	128,810	115,243
合 計		478,745	520,990	493,245	502,313	440,016

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（112～113ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（118ページ）参照]

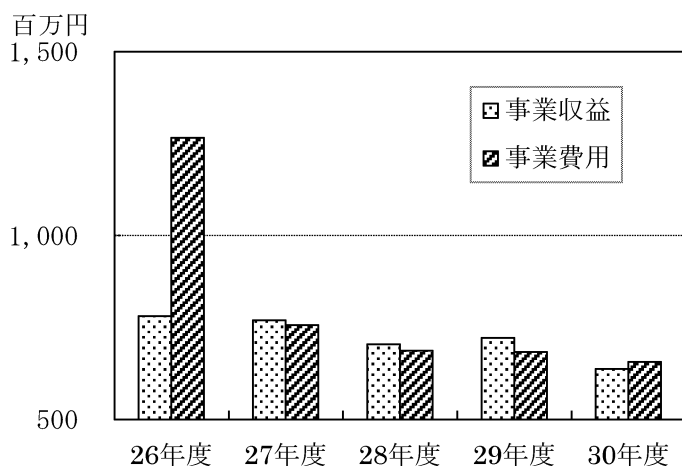
最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
26年度	780,662,303	1,265,205,442	△ 484,543,139
27年度	769,861,573	756,249,712	13,611,861
28年度	704,272,204	686,835,001	17,437,203
29年度	721,568,143	683,580,889	37,987,254
30年度	637,235,506	656,772,708	△ 19,537,202

※ 26年度の事業費用は、新会計基準の適用に伴う退職給付引当金の一括計上等による特別損失を含む。



当年度の経営収支は、事業収益6億3,723万6千円に対し、事業費用6億5,677万3千円で、1,953万7千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて4.2%増加し、4億8,561万円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	302,466,985	41.9	273,251,664	42.9	△ 29,215,321	△ 9.7
営業外収益	419,101,158	58.1	363,983,842	57.1	△ 55,117,316	△ 13.2
合 計	721,568,143	100.0	637,235,506	100.0	△ 84,332,637	△ 11.7

事業収益6億3,723万6千円の内訳は、営業収益2億7,325万2千円、営業外収益3億6,398万4千円で、前年度に比べて全体で8,433万3千円(11.7%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益2億7,325万2千円は、前年度に比べて2,921万5千円(9.7%)の減収となっている。

[対前年度増減額]

運送収益	△ 23,817 千円
運送雑収益	△ 5,398 千円

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗車人員	普通券	1,181,439	1,074,958	△ 106,481	△ 9.0
	回数券	141,352	126,930	△ 14,422	△ 10.2
	定期券	468,444	447,002	△ 21,442	△ 4.6
	その他	10,525	10,821	296	2.8
	合 計	1,801,760	1,659,711	△ 142,049	△ 7.9
乗車料金	普通券	213,302,584	193,922,955	△ 19,379,629	△ 9.1
	回数券	20,962,559	18,823,931	△ 2,138,628	△ 10.2
	定期券	53,723,486	51,407,845	△ 2,315,641	△ 4.3
	その他	1,108,205	1,124,968	16,763	1.5
	合 計	289,096,834	265,279,699	△ 23,817,135	△ 8.2

イ 営業外収益

営業外収益3億6,398万4千円は、前年度に比べて5,511万7千円(13.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 48,730 千円
長期前受金戻入	△ 3,756 千円
雑収益	△ 2,743 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	678,104,805	99.2	651,520,418	99.2	△ 26,584,387	△ 3.9
営 業 外 費 用	5,476,084	0.8	5,252,290	0.8	△ 223,794	△ 4.1
合 計	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	△ 26,808,181	△ 3.9

事業費用6億5,677万3千円の内訳は、営業費用6億5,152万円、営業外費用525万2千円で、前年度に比べて全体で2,680万8千円（3.9%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用6億5,152万円は、前年度に比べて2,658万4千円（3.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

委託料	9,241 千円
手当等	△ 11,891 千円
退職給付費	△ 11,723 千円
減価償却費	△ 4,305 千円
資産減耗費	△ 2,114 千円
施設損害保険料	△ 1,942 千円
法定福利費	△ 1,786 千円

イ 営業外費用

営業外費用525万2千円は、前年度に比べて22万4千円（4.1%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

企業債利息	△ 207 千円
雑支出	△ 17 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	560,971,513	82.1	538,706,319	82.0	△ 22,265,194	△ 4.0
燃料油脂費	28,247,371	4.1	28,850,063	4.4	602,692	2.1
光熱水費	5,777,841	0.8	5,871,367	0.9	93,526	1.6
通信運搬費	1,190,512	0.2	1,129,608	0.2	△ 60,904	△ 5.1
修繕費	17,051,333	2.5	13,377,993	2.0	△ 3,673,340	△ 21.5
委託料	12,039,850	1.8	21,281,295	3.2	9,241,445	76.8
減価償却費	17,921,834	2.6	13,616,913	2.1	△ 4,304,921	△ 24.0
支払利息	1,238,892	0.2	1,032,057	0.2	△ 206,835	△ 16.7
その他	39,141,743	5.7	32,907,093	5.0	△ 6,234,650	△ 15.9
合 計	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	△ 26,808,181	△ 3.9

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対前年度比較	
			金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,700,065	△ 12,896,429	△ 79,596,494	△ 119.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,913,667	△ 1,211,260	702,407	36.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,720,904	△ 17,672,673	2,048,231	10.4
資金増減額(△は減少)	45,065,494	△ 31,780,362	△ 76,845,856	△ 170.5
資金期首残高	300,617,483	345,682,977	45,065,494	15.0
資金期末残高	345,682,977	313,902,615	△ 31,780,362	△ 9.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億1,390万3千円で、前年度末に比べて全体で3,178万円（9.2%）の減少となっている。また、資金減少額3,178万円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー△1,289万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△121万1千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,767万3千円で、前年度に比べて全体で7,684万6千円（170.5%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△1,289万6千円は、前年度に比べて7,959万6千円（119.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	△	57,524 千円
未払金の増減額	△	14,297 千円
退職給付引当金の増減額	△	8,644 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△121万1千円は、前年度に比べて70万2千円（36.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出		411 千円
----------------	--	--------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,767万3千円は、前年度に比べて204万8千円（10.4%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出		2,048 千円
---------------------------------	--	----------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	全 国 平 均 (29 年 度)
総 収 支 比 率	102.5	105.6	97.0	101.2
営 業 収 支 比 率	41.1	44.6	41.9	80.9
職員1人当たり営業収益	4,057,892	4,653,338	4,479,535	10,113,844
職員1人当たり営業費用	9,878,257	10,432,382	10,680,663	12,502,827

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（116～117ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	635,025,292	63.2	622,810,918	65.1	△ 12,214,374	△ 1.9
流 動 資 産	369,850,565	36.8	333,309,928	34.9	△ 36,540,637	△ 9.9
合 計	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	△ 48,755,011	△ 4.9

当年度末における資産総額は9億5,612万1千円で、その内訳は、固定資産6億2,281万1千円、流動資産3億3,331万円であり、前年度末に比べて全体で4,875万5千円（4.9%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産6億2,281万1千円は、前年度末に比べて1,221万4千円（1.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	構築物	△	4,625 千円
	建物	△	4,023 千円
	車両	△	2,632 千円

イ 流動資産

流動資産3億3,331万円は、前年度末に比べて3,654万1千円（9.9%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△	31,780 千円
------	---	-----------

なお、当年度末における未収金は1,859万2千円となっている。これは主に当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、広告料代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	667,059,196	66.4	637,841,387	66.7	△ 29,217,809	△ 4.4
固定負債	488,176,796	48.6	466,893,870	48.8	△ 21,282,926	△ 4.4
流動負債	143,027,587	14.2	138,326,135	14.5	△ 4,701,452	△ 3.3
繰延収益	35,854,813	3.6	32,621,382	3.4	△ 3,233,431	△ 9.0
資 本	337,816,661	33.6	318,279,459	33.3	△ 19,537,202	△ 5.8
資本金	620,866,217	61.8	620,866,217	64.9	0	—
剰余金	△ 283,049,556	△ 28.2	△ 302,586,758	△ 31.6	△ 19,537,202	△ 6.9
合 計	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	△ 48,755,011	△ 4.9

当年度末における負債及び資本総額は9億5,612万1千円で、その内訳は負債6億3,784万1千円、資本3億1,827万9千円であり、前年度末に比べて全体で4,875万5千円（4.9%）の減少となっている。

ア 負債

負債6億3,784万1千円は、前年度末に比べて2,921万8千円（4.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	△	15,645 千円
	引当金	△	5,638 千円
	退職給付引当金		
繰延収益		△	3,233 千円
流動負債	未払金	△	3,075 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
26年度	171,713	8,500	38,939	141,274
27年度	141,274	—	26,300	114,974
28年度	114,974	—	21,801	93,173
29年度	93,173	—	19,721	73,452
30年度	73,452	—	17,673	55,779

イ 資 本

資本3億1,827万9千円は、前年度末に比べて1,953万7千円（5.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金(欠損金) △ 19,537 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	66.8	63.2	65.1	64.3
	流動資産構成比率	33.2	36.8	34.9	35.7
	固定負債構成比率	51.4	48.6	48.8	31.5
	流動負債構成比率	13.6	14.2	14.5	25.8
	自己資本構成比率	35.0	37.2	36.7	42.7
財 務 比 率	固 定 比 率	190.5	169.9	177.5	150.5
	流 動 比 率	245.0	258.6	241.0	138.3
	当座（酸性試験）比率	243.9	257.8	240.4	136.9
	現金預金比率	226.4	241.7	226.9	119.3

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは64万6,117kmで前年度に比べて9万3,935km(12.7%)減少し、乗車人員は165万9,711人で前年度に比べて14万2,049人(7.9%)減少している。これは市長部局へ1路線を移行したことなどによるもので、運送収益は前年度に比べて2,381万7千円(8.2%)減収し、2億6,528万円となっている。

経営成績をみると、総収益は6億3,723万6千円で、前年度に比べて8,433万3千円(11.7%)の減収となっている。これは、営業収益において運送収益が路線移行により減収したことや、営業外収益において他会計補助金が減収となったことなどによるものである。

一方、総費用は6億5,677万3千円で前年度に比べて2,680万8千円(3.9%)減少している。これは、営業費用において委託料が増加したものの、退職に伴う職員数の減により職員給与費が減少したことに加え、償却資産の老朽化により減価償却費が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は1,953万7千円の純損失が生じ、累積欠損金が4億8,561万円に増加している。

財政状態をみると、固定資産が資産の老朽化により、前年度に比べて1,221万4千円(1.9%)減少し、流動資産においても現金預金が減少したことなどにより、資産全体では4,875万5千円(4.9%)の減少となっている。

一方、負債は建設改良費等の財源に当てるための企業債が減少したことなどから、前年度に比べて2,921万8千円(4.4%)減少しており、資本は当年度純損失の発生により、前年度に比べて1,953万7千円(5.8%)の減少となっている。

当事業は、「徳島市交通局経営計画」に基づき、経営の健全化に努めている。4年目となった当年度は、計画に沿って市長部局へ1路線を移行したほか、イオンモール徳島構内への乗り入れを行うなど、経営の合理化を進めつつ利用者の利便性の向上に取り組んだ。また、訪日外国人を対象とした「バスフリー乗車券」の販売や多言語翻訳アプリ「ボイストラ」の導入など、更なるバス利用に繋がる施策を展開し利用者の確保にも努めた。

しかしながら、市長部局へ1路線を移行したことによる運送収益の減や、一般会計からの繰入金金の減などにより、4期ぶりに純損失が生じた。また、営業収支比率は41.9%と前年度に比べて2.7ポイント低下しており、依然として一般会計からの繰入金に依存する厳しい経営状態が続いている。

このような状況ではあるが、今後も公営企業として引き続き利用者の利便性の向上など市民サービスに努めるとともに、更なる経営の健全化を望むものである。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	28 年 度	29 年 度
延実働台数	両	8,522	8,431
延走行キロ	km	738,938.8	740,052.1
乗車人員	人	1,698,683	1,801,760
運送収益	円	270,737,556	289,096,834
在籍車両数	両	27	23
職員数	人	69	65
車両稼働率	%	86.5	85.6
乗車効率	%	14.2	15.2
乗車密度	人	7.9	8.5
1日1車当たり走行キロ	km	86.7	87.8
1日1車当たり乗車人員	人	199	214
1日1車当たり乗車料金	円	31,769	34,290
1車1キロ当たり経常収益	円	953.09	975.02
1車1キロ当たり経常費用	円	929.49	923.69
1車1キロ当たり職員給与費	円	758.53	758.02
営業収益に対する人件費の割合	%	200.2	185.5
総費用に対する人件費の割合	%	81.6	82.1

会計業務実績比較表

30 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	28 年 度	29 年 度	30 年 度
7,030	△ 1,401	△ 16.6	100	98.9	82.5
646,116.8	△ 93,935.3	△ 12.7	100	100.2	87.4
1,659,711	△ 142,049	△ 7.9	100	106.1	97.7
265,279,699	△ 23,817,135	△ 8.2	100	106.8	98.0
23	0	—	100	85.2	85.2
61	△ 4	△ 6.2	100	94.2	88.4
83.7	△ 1.9	△ 2.2	100	99.0	96.8
16.8	1.6	10.5	100	107.0	118.3
9.2	0.7	8.2	100	107.6	116.5
91.9	4.1	4.7	100	101.3	106.0
236	22	10.3	100	107.5	118.6
37,735	3,445	10.0	100	107.9	118.8
986.25	11.23	1.2	100	102.3	103.5
1,016.49	92.80	10.0	100	99.4	109.4
833.76	75.74	10.0	100	99.9	109.9
197.1	11.6	6.3	100	92.7	98.5
82.0	△ 0.1	△ 0.1	100	100.6	100.5

旅客自動車運送事業

科 目	借 方						前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	681,599,747	99.2	678,104,805	99.2	651,520,418	99.2	△ 26,584,387	△ 3.9
自動車運転費	392,793,453	57.2	393,437,373	57.6	379,750,035	57.8	△ 13,687,338	△ 3.5
車両修繕費	35,893,410	5.2	39,777,379	5.8	35,509,410	5.4	△ 4,267,969	△ 10.7
その他修繕費	3,062,129	0.4	1,284,774	0.2	1,055,335	0.2	△ 229,439	△ 17.9
減価償却費	25,746,763	3.7	17,921,834	2.6	13,616,913	2.1	△ 4,304,921	△ 24.0
資産減耗費	3,108,873	0.5	2,629,595	0.4	515,882	0.1	△ 2,113,713	△ 80.4
施設損害保険料	10,448,741	1.5	8,161,948	1.2	6,220,017	0.9	△ 1,941,931	△ 23.8
自動車重量税	842,000	0.1	812,300	0.1	710,900	0.1	△ 101,400	△ 12.5
運輸管理費	148,583,864	21.6	152,511,500	22.3	149,325,512	22.7	△ 3,185,988	△ 2.1
一般管理費	59,597,873	8.7	60,022,948	8.8	63,308,536	9.6	3,285,588	5.5
厚生施設費	1,522,641	0.2	1,545,154	0.2	1,507,878	0.2	△ 37,276	△ 2.4
営業外費用	5,235,254	0.8	5,476,084	0.8	5,252,290	0.8	△ 223,794	△ 4.1
支払利息	1,448,413	0.2	1,238,892	0.2	1,032,057	0.2	△ 206,835	△ 16.7
雑支出	3,786,841	0.6	4,237,192	0.6	4,220,233	0.6	△ 16,959	△ 0.4
小 計	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	△ 26,808,181	△ 3.9
当年度純利益	17,437,203	—	37,987,254	—	—	—	△ 37,987,254	—
合 計	704,272,204	—	721,568,143	—	656,772,708	—	△ 64,795,435	△ 9.0

会 計 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減			
	28 年 度		29 年 度		30 年 度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率		
営業収益	279,994,536	39.8	302,466,985	41.9	273,251,664	42.9	△ 29,215,321	△	9.7	
運送収益	270,737,556	38.4	289,096,834	40.1	265,279,699	41.6	△ 23,817,135	△	8.2	
運送雑収益	9,256,980	1.3	13,370,151	1.9	7,971,965	1.3	△ 5,398,186	△	40.4	
営業外収益	424,277,668	60.2	419,101,158	58.1	363,983,842	57.1	△ 55,117,316	△	13.2	
受取利息	16,013	0.0	9,157	0.0	7,842	0.0	△ 1,315	△	14.4	
他会計補助金	372,037,617	52.8	373,502,827	51.8	324,772,827	51.0	△ 48,730,000	△	13.0	
長期前受金戻入	11,233,799	1.6	7,696,681	1.1	3,940,592	0.6	△ 3,756,089	△	48.8	
協力金	6,570,355	0.9	3,395,400	0.5	3,395,400	0.5	0		—	
貸貸料	12,553,978	1.8	12,746,944	1.8	12,860,166	2.0	113,222		0.9	
雑収益	21,865,906	3.1	21,750,149	3.0	19,007,015	3.0	△ 2,743,134	△	12.6	
小 計	704,272,204	100.0	721,568,143	100.0	637,235,506	100.0	△ 84,332,637	△	11.7	
当年度純損失	—	—	—	—	19,537,202	—	19,537,202		—	
合 計	704,272,204	—	721,568,143	—	656,772,708	—	△ 64,795,435	△	9.0	
前年度繰越欠損金	521,497,660	—	504,060,457	—	466,073,203	—	△ 37,987,254	△	7.5	
当年度未処理欠損金	504,060,457	—	466,073,203	—	485,610,405	—	19,537,202		4.2	

旅客自動車運送事業会計

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	257,780,808	37.5	248,999,540	36.4	250,685,283	38.2	1,685,743	0.7
手当等	131,571,437	19.2	135,963,722	19.9	124,072,556	18.9	△ 11,891,166	△ 8.7
退職給付費	56,530,000	8.2	55,221,000	8.1	43,498,337	6.6	△ 11,722,663	△ 21.2
法定福利費	78,046,714	11.4	82,688,276	12.1	80,902,433	12.3	△ 1,785,843	△ 2.2
賃金	3,796,043	0.6	3,782,975	0.6	4,213,710	0.6	430,735	11.4
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,914,967	0.3	1,887,841	0.3	1,829,585	0.3	△ 58,256	△ 3.1
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	0	—
旅費	116,926	0.0	44,685	0.0	90,667	0.0	45,982	102.9
備用品費	1,667,478	0.2	1,387,872	0.2	1,924,709	0.3	536,837	38.7
被服費	652,250	0.1	761,530	0.1	182,000	0.0	△ 579,530	△ 76.1
光熱水費	5,746,816	0.8	5,777,841	0.8	5,871,367	0.9	93,526	1.6
軽油費	23,384,262	3.4	27,408,619	4.0	27,767,857	4.2	359,238	1.3
油脂費	880,399	0.1	838,752	0.1	1,082,206	0.2	243,454	29.0
通信運搬費	1,219,271	0.2	1,190,512	0.2	1,129,608	0.2	△ 60,904	△ 5.1
印刷製本費	618,273	0.1	512,070	0.1	612,953	0.1	100,883	19.7
手数料	1,493,785	0.2	1,418,949	0.2	1,349,123	0.2	△ 69,826	△ 4.9
委託料	10,466,011	1.5	12,039,850	1.8	21,281,295	3.2	9,241,445	76.8
賃借料	3,534,979	0.5	3,109,567	0.5	3,113,553	0.5	3,986	0.1
施設使用料	214,880	0.0	80,493	0.0	81,233	0.0	740	0.9

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	6,433	0.0	8,147	0.0	23,981	0.0	15,834	194.4
負担金	5,147,000	0.7	6,238,294	0.9	5,962,568	0.9	△ 275,726	△ 4.4
部分品費	2,265,586	0.3	3,883,681	0.6	2,612,311	0.4	△ 1,271,370	△ 32.7
材料費	56,602	0.0	81,337	0.0	19,417	0.0	△ 61,920	△ 76.1
外注修繕費	9,940,620	1.4	10,227,463	1.5	8,888,230	1.4	△ 1,339,233	△ 13.1
その他修繕費	3,062,129	0.4	1,284,774	0.2	1,055,335	0.2	△ 229,439	△ 17.9
タイヤ・チューブ費	803,000	0.1	1,574,078	0.2	802,700	0.1	△ 771,378	△ 49.0
乗車券費	1,220,000	0.2	1,633,600	0.2	638,000	0.1	△ 995,600	△ 60.9
自動車重量税	895,800	0.1	890,700	0.1	764,700	0.1	△ 126,000	△ 14.1
減価償却費	25,746,763	3.7	17,921,834	2.6	13,616,913	2.1	△ 4,304,921	△ 24.0
資産減耗費	3,108,873	0.5	2,629,595	0.4	515,882	0.1	△ 2,113,713	△ 80.4
施設損害保険料	10,448,741	1.5	8,161,948	1.2	6,220,017	0.9	△ 1,941,931	△ 23.8
賞与引当金繰入額	31,256,000	4.6	32,172,000	4.7	32,369,000	4.9	197,000	0.6
法定福利費引当金繰入額	5,982,000	0.9	6,268,000	0.9	6,349,000	1.0	81,000	1.3
雑費	44,901	0.0	35,260	0.0	13,889	0.0	△ 21,371	△ 60.6
企業債利息	1,448,413	0.2	1,238,892	0.2	1,032,057	0.2	△ 206,835	△ 16.7
雑支出	3,786,841	0.6	4,237,192	0.6	4,220,233	0.6	△ 16,959	△ 0.4
合 計	686,835,001	100.0	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	△ 26,808,181	△ 3.9

旅客自動車運送事業

科 目	借				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	653,281,054	66.8	635,025,292	63.2	622,810,918	65.1	△ 12,214,374	△ 1.9
有形固定資産	653,281,054	66.8	635,025,292	63.2	622,810,918	65.1	△ 12,214,374	△ 1.9
土地	440,963,855	45.1	440,963,855	43.9	440,963,855	46.1	0	—
建物	102,425,055	10.5	98,318,203	9.8	94,294,876	9.9	△ 4,023,327	△ 4.1
構築物	56,616,836	5.8	53,287,239	5.3	48,662,335	5.1	△ 4,624,904	△ 8.7
車両	40,094,205	4.1	29,914,619	3.0	27,282,625	2.9	△ 2,631,994	△ 8.8
機械及び装置	2,231,237	0.2	1,994,981	0.2	1,785,755	0.2	△ 209,226	△ 10.5
工具器具及び備品	10,949,866	1.1	10,546,395	1.0	9,821,472	1.0	△ 724,923	△ 6.9
流動資産	325,340,074	33.2	369,850,565	36.8	333,309,928	34.9	△ 36,540,637	△ 9.9
現金預金	300,617,483	30.7	345,682,977	34.4	313,902,615	32.8	△ 31,780,362	△ 9.2
未収金	23,285,477	2.4	22,998,499	2.3	18,592,003	1.9	△ 4,406,496	△ 19.2
貯蔵品	1,434,964	0.1	1,167,589	0.1	812,910	0.1	△ 354,679	△ 30.4
前払金	2,150	0.0	1,500	0.0	2,400	0.0	900	60.0
合 計	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	△ 48,755,011	△ 4.9

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	678,791,721	69.4	667,059,196	66.4	637,841,387	66.7	△ 29,217,809	△ 4.4
固定負債	502,843,184	51.4	488,176,796	48.6	466,893,870	48.8	△ 21,282,926	△ 4.4
企業債	73,451,717	7.5	55,779,044	5.6	40,134,306	4.2	△ 15,644,738	△ 28.0
建設改良企業債(※)	73,451,717	7.5	55,779,044	5.6	40,134,306	4.2	△ 15,644,738	△ 28.0
引当金	429,391,467	43.9	432,397,752	43.0	426,759,564	44.6	△ 5,638,188	△ 1.3
退職給付引当金	429,391,467	43.9	432,397,752	43.0	426,759,564	44.6	△ 5,638,188	△ 1.3
流動負債	132,779,043	13.6	143,027,587	14.2	138,326,135	14.5	△ 4,701,452	△ 3.3
企業債	19,720,904	2.0	17,672,673	1.8	15,644,738	1.6	△ 2,027,935	△ 11.5
建設改良企業債(※)	19,720,904	2.0	17,672,673	1.8	15,644,738	1.6	△ 2,027,935	△ 11.5
未払金	55,987,265	5.7	67,209,130	6.7	64,133,823	6.7	△ 3,075,307	△ 4.6
引当金	37,238,000	3.8	38,440,000	3.8	38,718,000	4.0	278,000	0.7
賞与引当金	31,256,000	3.2	32,172,000	3.2	32,369,000	3.4	197,000	0.6
法定福利費引当金	5,982,000	0.6	6,268,000	0.6	6,349,000	0.7	81,000	1.3
その他流動負債	19,832,874	2.0	19,705,784	2.0	19,829,574	2.1	123,790	0.6
繰延収益	43,169,494	4.4	35,854,813	3.6	32,621,382	3.4	△ 3,233,431	△ 9.0
長期前受金	346,418,118	35.4	318,914,468	31.7	316,070,268	33.1	△ 2,844,200	△ 0.9
収益化累計額	△ 303,248,624	△ 31.0	△ 283,059,655	△ 28.2	△ 283,448,886	△ 29.6	△ 389,231	△ 0.1
資本	299,829,407	30.6	337,816,661	33.6	318,279,459	33.3	△ 19,537,202	△ 5.8
資本金	620,866,217	63.4	620,866,217	61.8	620,866,217	64.9	0	—
剰余金	△ 321,036,810	△ 32.8	△ 283,049,556	△ 28.2	△ 302,586,758	△ 31.6	△ 19,537,202	△ 6.9
資本剰余金	183,023,647	18.7	183,023,647	18.2	183,023,647	19.1	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.4	33,703,010	3.4	33,703,010	3.5	0	—
国庫補助金	112,273,379	11.5	112,273,379	11.2	112,273,379	11.7	0	—
一般会計補助金	36,982,258	3.8	36,982,258	3.7	36,982,258	3.9	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 504,060,457	△ 51.5	△ 466,073,203	△ 46.4	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 19,537,202	△ 4.2
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 504,060,457	△ 51.5	△ 466,073,203	△ 46.4	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 19,537,202	△ 4.2
合 計	978,621,128	100.0	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	△ 48,755,011	△ 4.9

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,715,260	66,700,065	△ 12,896,429	△ 79,596,494	△ 119.3
当年度純利益 (△は純損失)	17,437,203	37,987,254	△ 19,537,202	△ 57,524,456	△ 151.4
減価償却費	25,746,763	17,921,834	13,616,913	△ 4,304,921	△ 24.0
固定資産除却費	3,108,873	2,629,595	515,882	△ 2,113,713	△ 80.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,802,139	3,006,285	△ 5,638,188	△ 8,644,473	△ 287.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,309,000	916,000	197,000	△ 719,000	△ 78.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 93,000	286,000	81,000	△ 205,000	△ 71.7
長期前受金戻入額	△ 11,233,799	△ 7,696,681	△ 3,940,592	3,756,089	48.8
受取利息及び配当金	△ 16,013	△ 9,157	△ 7,842	1,315	14.4
支払利息	1,448,413	1,238,892	1,032,057	△ 206,835	△ 16.7
未収金の増減額 (△は増加)	23,214,575	286,978	4,406,496	4,119,518	1,435.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,908,863	11,221,865	△ 3,075,307	△ 14,297,172	△ 127.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 24,620	267,375	354,679	87,304	32.7
前払金の増減額 (△は増加)	△ 50	650	△ 900	△ 1,550	△ 238.5
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,024,961	△ 127,090	123,790	250,880	197.4
小 計	27,147,660	67,929,800	△ 11,872,214	△ 79,802,014	△ 117.5
利息及び配当金の受取額	16,013	9,157	7,842	△ 1,315	△ 14.4
利息の支払額	△ 1,448,413	△ 1,238,892	△ 1,032,057	206,835	16.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,482	△ 1,913,667	△ 1,211,260	702,407	36.7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,381,482	△ 2,295,667	△ 1,884,260	411,407	17.9
国・県補助金による収入	392,000	382,000	373,000	△ 9,000	△ 2.4
寄附金による収入	—	—	300,000	300,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,801,767	△ 19,720,904	△ 17,672,673	2,048,231	10.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 21,801,767	△ 19,720,904	△ 17,672,673	2,048,231	10.4
資金増減額 (△は減少)	2,924,011	45,065,494	△ 31,780,362	△ 76,845,856	△ 170.5
資 金 期 首 残 高	297,693,472	300,617,483	345,682,977	45,065,494	15.0
資 金 期 末 残 高	300,617,483	345,682,977	313,902,615	△ 31,780,362	△ 9.2

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（140～141ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	49,993	51,120	60,792	9,672	18.9
入院患者	23,044	24,255	28,631	4,376	18.0
外来患者	26,949	26,865	32,161	5,296	19.7
外 科	31,713	31,808	32,763	955	3.0
入院患者	16,186	16,439	16,155	△ 284	△ 1.7
外来患者	15,527	15,369	16,608	1,239	8.1
脳神経外科	18,536	19,366	16,712	△ 2,654	△ 13.7
入院患者	8,318	9,135	8,296	△ 839	△ 9.2
外来患者	10,218	10,231	8,416	△ 1,815	△ 17.7
整形外科	34,154	32,138	34,552	2,414	7.5
入院患者	25,825	23,858	23,820	△ 38	△ 0.2
外来患者	8,329	8,280	10,732	2,452	29.6
小児科	12,598	11,783	7,845	△ 3,938	△ 33.4
入院患者	5,349	4,534	3,526	△ 1,008	△ 22.2
外来患者	7,249	7,249	4,319	△ 2,930	△ 40.4
産婦人科	19,500	20,112	20,705	593	2.9
入院患者	10,246	10,478	10,214	△ 264	△ 2.5
外来患者	9,254	9,634	10,491	857	8.9
耳鼻咽喉科	6,510	7,218	7,512	294	4.1
入院患者	1,896	2,130	2,200	70	3.3
外来患者	4,614	5,088	5,312	224	4.4
眼 科	4,782	4,780	4,705	△ 75	△ 1.6
入院患者	176	182	195	13	7.1
外来患者	4,606	4,598	4,510	△ 88	△ 1.9
皮膚科	3,293	3,440	3,336	△ 104	△ 3.0
入院患者	172	330	206	△ 124	△ 37.6
外来患者	3,121	3,110	3,130	20	0.6
放射線科	4,355	4,421	4,306	△ 115	△ 2.6
外来患者	4,355	4,421	4,306	△ 115	△ 2.6
泌尿器科	11,853	12,152	13,014	862	7.1
入院患者	3,169	2,925	3,578	653	22.3
外来患者	8,684	9,227	9,436	209	2.3
心療内科	52	383	731	348	90.9
外来患者	52	383	731	348	90.9
形成外科	335	347	237	△ 110	△ 31.7
外来患者	335	347	237	△ 110	△ 31.7
合 計	197,674	199,068	207,210	8,142	4.1
入院患者	94,381	94,266	96,821	2,555	2.7
外来患者	103,293	104,802	110,389	5,587	5.3

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は20万7,210人で、前年度に比べて8,142人（4.1%）の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万6,821人（1日平均265.3人）で、前年度に比べて2,555人（2.7%）の増加となり、外来患者数が11万389人（1日平均452.4人）で、前年度に比べて5,587人（5.3%）の増加となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		29年度	30年度	対前年度比較
年延稼働病床数		123,731	122,275	△ 1,456
病床利用率		76.2	79.2	3.0
平均在院日数		11.4	11.3	△ 0.1
新入院患者数	延患者数	7,609	7,912	303
	1日平均	20.8	21.7	0.9
退院患者数	延患者数	7,644	7,891	247
	1日平均	20.9	21.6	0.7

病床利用率は79.2%で、前年度より3.0ポイント上昇している。平均在院日数は、11.3日で前年度に比べて0.1日短縮し、また、1日平均新入院患者数は、21.7人で0.9人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	10,772,501,000	10,711,137,853	△ 61,363,147	99.4
医業収益	9,230,831,000	9,263,733,644	32,902,644	100.4
医業外収益	1,536,670,000	1,445,332,155	△ 91,337,845	94.1
特別利益	5,000,000	2,072,054	△ 2,927,946	41.4

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,635,772円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	10,759,342,000	10,527,035,921	232,306,079	97.8
医業費用	10,379,178,000	10,160,870,244	218,307,756	97.9
医業外費用	350,164,000	337,212,363	12,951,637	96.3
特別損失	25,000,000	28,953,314	△ 3,953,314	115.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税257,682,210円を含む。

ア 収益的収入

決算額は107億1,113万8千円で、予算額107億7,250万1千円に対し、執行率99.4%、6,136万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

医業収益	外来収益	193,992千円
	入院収益	△ 187,415千円
医業外収益	他会計補助金	△ 52,298千円
	長期前受金戻入	△ 39,082千円

イ 収益的支出

決算額は105億2,703万6千円で、予算額107億5,934万2千円に対し、執行率97.8%、2億3,230万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	経費	141,209千円
	減価償却費	34,239千円
	給与費	30,621千円
	資産減耗費	7,713千円
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,003千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,539,882,000	—	1,233,201,240	△ 306,680,760	80.1
企 業 債	979,700,000	—	672,800,000	△ 306,900,000	68.7
負 担 金	560,182,000	—	560,182,000	0	100.0
補 助 金	0	—	219,240	219,240	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,921,974,000	1,618,097,843	—	303,876,157	84.2
建 設 改 良 費	999,873,000	695,997,325	—	303,875,675	69.6
企 業 債 償 還 金	922,101,000	922,100,518	—	482	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税50,683,774円を含む。

ア 資本的収入

決算額は12億3,320万1千円で、予算額15億3,988万2千円に対し、執行率80.1%、3億668万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 △ 306,900千円

イ 資本的支出

決算額は16億1,809万8千円で、予算額19億2,197万4千円に対し、執行率84.2%、3億387万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 303,875千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,489万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212万4千円、過年度分損益勘定留保資金3億8,277万2千円で補っている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

医療機械器具等整備事業

(限度額)	979,700 千円	(借入額)	672,800 千円
-------	------------	-------	------------

イ 一時借入金限度額

(限度額)	1,500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
-------	--------------	---------	------

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	4,875,824 千円	(決算額)	4,845,218 千円
-------	--------------	-------	--------------

交際費

(予算額)	300 千円	(決算額)	106 千円
-------	--------	-------	--------

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額)	334,442 千円	(決算額)	282,144 千円
-------	------------	-------	------------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1,494,000 千円	(購入額)	851,162 千円
-------	--------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
補 助 金	研究研修費補助	18,497	19,621	22,556	21,258	18,959	
	共済基礎年金拠出金補助	101,442	104,177	107,922	110,782	114,299	
	共済追加費用補助	79,234	80,450	38,136	48,970	45,654	
	児童手当補助	18,930	18,476	19,432	19,734	19,688	
	経営基盤安定化支援補助	71,556	69,973	74,617	—	91	
	新病院医療機器支援補助	135,430	79,324	73,016	56,379	—	
	医師確保対策補助	76,413	78,019	79,200	78,438	78,204	
	院内保育施設運営補助	—	—	—	—	5,249	
補助金計		501,502	450,040	414,879	335,561	282,144	
負 担 金	救急医療負担金	429,647	427,989	438,365	428,165	423,894	
	高度特殊医療負担金	168,008	158,074	164,210	223,210	170,791	
	保健衛生行政事務経費負担金	7,882	7,673	7,503	15,186	15,336	
	企業債利息負担金	202,323	195,850	188,998	183,549	174,277	
	リハビリテーション医療経費負担金	65,050	27,620	33,684	31,397	51,160	
	周産期医療経費負担金	79,738	41,537	59,087	59,178	104,905	
	災害時救急医療備蓄経費負担金	4,216	—	—	—	—	
	収益的収入に係る負担金計		956,864	858,743	891,847	940,685	940,363
	企業債元金償還負担金		320,925	384,806	408,891	475,597	552,727
	建設改良費負担金		1,000	13,322	6,855	8,205	7,455
	災害時救急医療整備費負担金		3,000	—	500	—	—
	資本的収入に係る負担金計		324,925	398,128	416,246	483,802	560,182
負担金計		1,281,789	1,256,871	1,308,093	1,424,487	1,500,545	
合 計		1,783,291	1,706,911	1,722,972	1,760,048	1,782,689	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（142～143ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（148ページ）参照]

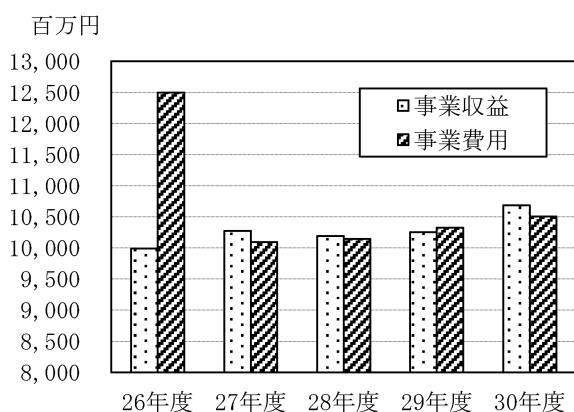
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
26年度	9,991,643,778	12,498,213,492	△ 2,506,569,714
27年度	10,272,989,786	10,091,523,709	181,466,077
28年度	10,192,771,658	10,144,529,582	48,242,076
29年度	10,250,767,941	10,327,754,265	△ 76,986,324
30年度	10,683,502,081	10,504,167,021	179,335,060

※ 26年度の事業費用は、新会計基準の適用に伴う退職給付引当金の一括計上等による特別損失を含む。



当年度の経営収支は、事業収益106億8,350万2千円に対し、事業費用105億416万7千円で、1億7,933万5千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1.8%減少し、97億1,514万8千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医業収益	8,803,900,280	85.9	9,243,026,156	86.5	439,125,876	5.0
医業外収益	1,443,547,802	14.1	1,438,507,401	13.5	△ 5,040,401	△ 0.3
特別利益	3,319,859	0.0	1,968,524	0.0	△ 1,351,335	△ 40.7
合 計	10,250,767,941	100.0	10,683,502,081	100.0	432,734,140	4.2

事業収益106億8,350万2千円の内訳は、医業収益92億4,302万6千円、医業外収益14億3,850万7千円、特別利益196万9千円で、前年度に比べて全体で4億3,273万4千円（4.2%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益92億4,302万6千円は、前年度に比べて4億3,912万6千円（5.0%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

外来収益	240,510千円
入院収益	189,614千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投 薬 収 入	21,975,591	233	19,454,588	201	△ 2,521,003	△ 32
注 射 収 入	46,563,048	494	66,003,691	682	19,440,643	188
手術・処置料	2,029,788,986	21,533	2,031,021,864	20,977	1,232,878	△ 556
検 査 収 入	44,031,693	467	47,041,645	486	3,009,952	19
放 射 線 収 入	19,236,870	204	23,029,852	238	3,792,982	34
入 院 料	3,401,688,161	36,086	3,571,544,038	36,888	169,855,877	802
食事療養収入	145,863,924	1,547	148,408,489	1,533	2,544,565	△ 14
その他の収入	339,046,652	3,597	331,305,150	3,422	△ 7,741,502	△ 175
小 計	6,048,194,925	64,161	6,237,809,317	64,426	189,614,392	265
区 分	外 来 収 益					
	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初 診 料	46,894,773	447	50,473,115	457	3,578,342	10
再 診 料	68,015,142	649	71,359,297	646	3,344,155	△ 3
投 薬 収 入	46,248,500	441	73,308,972	664	27,060,472	223
注 射 収 入	746,046,941	7,119	860,843,771	7,798	114,796,830	679
手術・処置料	128,232,370	1,224	170,358,078	1,543	42,125,708	319
検 査 収 入	472,664,775	4,510	516,021,167	4,675	43,356,392	165
放 射 線 収 入	364,188,043	3,475	376,415,055	3,410	12,227,012	△ 65
その他の収入	190,609,352	1,819	184,630,766	1,673	△ 5,978,586	△ 146
小 計	2,062,899,896	19,684	2,303,410,221	20,866	240,510,325	1,182
合 計	8,111,094,821	—	8,541,219,538	—	430,124,717	—

イ 医業外収益

医業外収益14億3,850万7千円は、前年度に比べて504万円（0.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		35,370千円
補助金	国・県補助金	4,622千円
その他医業外収益		4,588千円
他会計補助金	△	53,417千円

ウ 特別利益

特別利益196万9千円は、前年度に比べて135万1千円（40.7%）の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	△	1,351千円
----------	---	---------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医業費用	9,713,459,661	94.1	9,903,191,338	94.3	189,731,677	2.0
医業外費用	569,791,669	5.5	572,025,673	5.4	2,234,004	0.4
特別損失	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	△ 15,552,925	△ 34.9
合 計	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	176,412,756	1.7

事業費用105億416万7千円の内訳は、医業費用99億319万1千円、医業外費用5億7,202万6千円、特別損失2,895万円で、前年度に比べて全体で1億7,641万3千円（1.7%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用99億319万1千円は、前年度に比べて1億8,973万2千円（2.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

材料費	薬品費	98,091千円
	診療材料費	50,971千円
給与費	手当等	86,123千円
	給料	28,703千円
	退職給与費	△ 75,659千円
	賃金	△ 34,227千円
経費	委託料	35,019千円

イ 医業外費用

医業外費用5億7,202万6千円は、前年度に比べて223万4千円（0.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失		13,894千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	11,660千円

ウ 特別損失

特別損失2,895万円は、前年度に比べて1,555万3千円（34.9%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損		△	15,553千円
----------	--	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	4,807,167,663	46.5	4,842,678,989	46.1	35,511,326	0.7
医療材料費	2,288,949,767	22.2	2,437,947,003	23.2	148,997,236	6.5
光熱水費	207,819,656	2.0	218,600,281	2.1	10,780,625	5.2
修繕費	92,552,763	0.9	79,055,183	0.8	△ 13,497,580	△ 14.6
委託料	950,690,613	9.2	985,710,003	9.4	35,019,390	3.7
減価償却費	901,944,317	8.7	895,221,199	8.5	△ 6,723,118	△ 0.7
支払利息	273,820,970	2.7	262,161,432	2.5	△ 11,659,538	△ 4.3
その他	804,808,516	7.8	782,792,931	7.5	△ 22,015,585	△ 2.7
合 計	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	176,412,756	1.7

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,685,390	1,041,954,500	673,269,110	182.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,221,005	△ 133,471,764	△ 337,692,769	△ 165.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,820,865	△ 249,300,518	260,520,347	51.1
資金増減額 (△は減少)	63,085,530	659,182,218	596,096,688	944.9
資 金 期 首 残 高	759,289,081	822,374,611	63,085,530	8.3
資 金 期 末 残 高	822,374,611	1,481,556,829	659,182,218	80.2

当年度末における資金（現金・預金）残高は14億8,155万7千円で、前年度末に比べて全体で6億5,918万2千円（80.2%）の増加となっている。また、資金増加額6億5,918万2千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー10億4,195万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億3,347万2千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△2億4,930万1千円で、前年度に比べて全体で5億9,609万7千円（944.9%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー10億4,195万5千円は、前年度に比べて6億7,326万9千円（182.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	658,520 千円
当年度純利益	256,321 千円
未収金の増減額	△ 141,631 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1億3,347万2千円は、前年度に比べて3億3,769万3千円（165.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 414,153 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	76,380 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△2億4,930万1千円は、前年度に比べて2億6,052万円（51.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	411,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 150,480 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	全 国 平 均 (29 年 度)
総 収 支 比 率	100.5	99.3	101.7	97.8
医 業 収 支 比 率	92.4	90.6	93.3	91.6
職員1人当たり医業収益	20,711,917	20,521,912	21,495,410	15,509,927
職員1人当たり医業費用	22,416,950	22,642,097	23,030,678	16,940,576

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（146～147ページ）参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	29 年 度		30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	11,819,318,585	84.5	11,604,636,213	80.0	△ 214,682,372	△ 1.8
流 動 資 産	2,163,590,928	15.5	2,895,469,536	20.0	731,878,608	33.8
合 計	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	517,196,236	3.7

当年度末における資産総額は145億10万6千円で、その内訳は、固定資産116億463万6千円、流動資産28億9,547万円であり、前年度末に比べて全体で5億1,719万6千円（3.7％）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産116億463万6千円は、前年度末に比べて2億1,468万2千円（1.8％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	器械備品		344,374千円
	建物	△	532,308千円
	リース資産	△	11,709千円
	構築物	△	10,515千円

イ 流動資産

流動資産28億9,547万円は、前年度末に比べて7億3,187万9千円（33.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金	659,182千円
未収金	73,116千円

なお、当年度末における未収金は14億838万9千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	16,056,830	1,243,841	2,971,886	24,694,362	44,966,919
	外来収益	2,559,374	107,080	432,127	3,493,335	6,591,916
	室料差額収益	4,009,100	209,920	259,200	7,880,400	12,358,620
	文書料収益	235,580	12,960	20,970	668,760	938,270
	保険請求分	—	—	—	1,262,692,511	1,262,692,511
	クレジットカード利用分	—	—	—	19,666,777	19,666,777
	その他医業収益	—	—	—	15,103,742	15,103,742
	小 計	22,860,884	1,573,801	3,684,183	1,334,199,887	1,362,318,755
医業外収益	243,062	—	—	44,865,062	45,108,124	
その他未収金	—	—	—	962,484	962,484	
合 計	23,103,946	1,573,801	3,684,183	1,380,027,433	1,408,389,363	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,514万円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	18,092,789,332	129.4	18,422,903,048	127.1	330,113,716	1.8
固定負債	15,482,950,585	110.7	15,081,871,405	104.0	△ 401,079,180	△ 2.6
流動負債	2,410,390,223	17.2	3,114,438,639	21.5	704,048,416	29.2
繰延収益	199,448,524	1.4	226,593,004	1.6	27,144,480	13.6
資 本	△ 4,109,879,819	△29.4	△ 3,922,797,299	△27.1	187,082,520	4.6
資本金	2,681,501,501	19.2	2,681,501,501	18.5	0	—
剰余金	△ 6,791,381,320	△48.6	△ 6,604,298,800	△45.5	187,082,520	2.8
合 計	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	517,196,236	3.7

当年度末における負債及び資本総額は145億10万6千円で、その内訳は、負債184億2,290万3千円、資本△39億2,279万7千円であり、前年度末に比べて全体で5億1,719万6千円（3.7%）の増加となっている。

ア 負債

負債184億2,290万3千円は、前年度末に比べて3億3,011万4千円（1.8%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		653,881千円
	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,757千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 286,058千円
	引当金	退職給付引当金	△ 103,312千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
26年度	15,754,002	133,900	953,557	14,934,345
27年度	14,934,345	474,500	1,038,282	14,370,563
28年度	14,370,563	732,100	641,909	14,460,754
29年度	14,460,754	261,800	771,621	13,950,933
30年度	13,950,933	672,800	922,100	13,701,633

イ 資 本

資本△39億2,279万7千円は、前年度末に比べて1億8,708万3千円（4.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金（欠損金） 179,335千円

(3) 経営分析

最近3か年間ににおける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.2	84.5	80.0	74.9
	流動資産構成比率	14.8	15.5	20.0	25.1
	固定負債構成比率	110.7	110.7	104.0	55.6
	流動負債構成比率	15.5	17.2	21.5	13.7
	自己資本構成比率	△ 26.2	△ 28.0	△ 25.5	30.7
財 務 比 率	流 動 比 率	95.9	89.8	93.0	183.1
	当座（酸性試験）比率	94.6	88.6	92.0	178.6
	現 金 預 金 比 率	33.5	34.1	47.6	106.5

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は20万7,210人で、内訳は入院患者が9万6,821人（1日平均265.3人）、外来患者が11万389人（1日平均452.4人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では8,142人（4.1%）の増加で、内訳は入院患者が2,555人（2.7%）増加し、外来患者は5,587人（5.3%）増加している。1日平均の新入院患者数は21.7人で前年度に比べて0.9人増加しており、平均在院日数は11.3日で0.1日短縮している。また、病床利用率は前年度に比べて3.0ポイント上昇し、79.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は106億8,350万2千円で、前年度に比べて4億3,273万4千円（4.2%）の増収となっている。これは、入院患者数及び外来患者数の増加により、医業収益が前年度に比べて4億3,912万6千円（5.0%）増収となったことなどによるものである。一方、総費用は105億416万7千円で、前年度に比べて1億7,641万3千円（1.7%）増加している。これは、給与費や材料費等の増加により、医業費用が前年度に比べて1億8,973万2千円（2.0%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は2年ぶりに1億7,933万5千円の純利益が生じ、累積欠損金は前年度に比べて1.8%減少し、97億1,514万8千円となっている。

経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は101.7%（前年度99.3%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は93.3%（前年度90.6%）といずれも上昇している。

次に財政状態をみると、資産は145億10万6千円で前年度に比べて5億1,719万6千円（3.7%）増加している。これは、固定資産において建物等の減価償却により有形固定資産が減少したものの、流動資産において現金・預金が増加したことなどによるものである。一方、負債は184億2,290万3千円で前年度に比べて3億3,011万4千円（1.8%）増加している。これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債や退職給付引当金等が減少したものの、流動負債において高額医療機器の購入に係る未払金が増加したことなどによるものである。資本は△39億2,279万7千円で、当年度未処理欠損金が減少したことにより、前年度に比べて1億8,708万3千円（4.6%）増加しており、平成26年度の新会計基準適用以降、負債が資産を上回る資本不足の状態が続いている。

当年度は、急性期医療とともに政策医療を担う地域の中核病院として、質の高い医療を提供するため、平成30年3月に改定された「徳島市民病院経営強化プラン」に掲げる目標達成に向け、引き続き経営の安定化と運営体制の強化に取り組んだ。

緩和ケア病棟の専従医師を確保し、他の医療機関等からの患者の受け入れを推進したほか、「脊椎・人工関節センター」から改称した「関節医療センター」では、リウマチを含めた関節障害に悩む患者を対象とした機能回復手術等に力点を置き、手術件数等の増加を図るなど、患者のニーズに対応した特色ある医療の充実に努めた。また、周産期医療の体制強化や可能な限りの救急患者の受け入れ等による政策医療の充実に努めるとともに、病院運営の根幹を支える医師をはじめとする医療専門スタッフの確保策として、院内保育所を開所した。

このような様々な取り組みの結果、当年度は、職員の増員と給与改定の影響に伴う給与費の増、患者数等の増加による材料費の増などにより、前年度に引き続き医業費用が増加する一方で、入

院・外来診療において、患者数及び診療単価がそれぞれ増加したことにより、医業収益も前年度に引き続き増収となり、2年ぶりに純利益が生じた。

しかしながら、当事業会計は依然として多額の累積欠損金を抱えており、今後も高度医療機器の導入・更新等に多額の費用の支出が見込まれるとともに、医療制度改革による医療費の抑制や徳島県地域医療構想に基づく医療提供体制の効率化など、地域医療を取り巻く環境が大きく変化していくことが予想される。

こうした状況の中、市民病院には、地域医療の中核を担う公立病院としての役割を果たすために安定した持続的経営が求められることから、今後においても、「徳島市民病院経営強化プラン」に基づく経営健全化の取り組みを着実に実行し、収益の更なる確保と経費の適正な執行に取り組み、より一層の効率的な経営に努められたい。

また、地域の医療関係機関との機能分担・連携を強化し、高度専門医療を担う医師等の医療専門スタッフの確保及び養成に積極的に取り組まれるとともに、「地域周産期母子医療センター」、「がんセンター」及び「関節治療センター」を中心とする市民病院ブランドの更なる向上とPRに努め、市民に安心・安全で良質な医療サービスが継続的に提供できるよう望むものである。

審 查 資 料

市 民 病 院 事 業 会 計

区 分	単位	28 年 度	29 年 度
病 床 数	床	339	335
外 来 診 療 日 数	日	243	244
延 患 者 数	人	197,674	199,068
年 間 入 院 患 者 数	人	94,381	94,266
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	258.6	258.3
年 間 外 来 患 者 数	人	103,293	104,802
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	425.1	429.5
病 床 利 用 率	%	76.3	76.2
職 員 数	人	424	429
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	58	61
看 護 部 門	人	277	276
医 療 技 術 部 門	人	62	64
事 務 部 門	人	26	27
医 業 収 益	円	8,781,852,688	8,803,900,280
医 業 費 用	円	9,504,786,830	9,713,459,661
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 収 益	円	44,426	44,226
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用	円	48,083	48,795
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 収 益	円	20,711,916	20,521,912
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 費 用	円	22,416,950	22,642,097
薬 品 費	円	1,255,363,957	1,310,262,352
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	円	6,351	6,582
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	53.7	54.6
医 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	49.6	49.5

業務実績比較表

30年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	28年度	29年度	30年度
335	0	—	100	98.8	98.8
244	0	—	100	100.4	100.4
207,210	8,142	4.1	100	100.7	104.8
96,821	2,555	2.7	100	99.9	102.6
265.3	7.0	2.7	100	99.9	102.6
110,389	5,587	5.3	100	101.5	106.9
452.4	22.9	5.3	100	101.0	106.4
79.2	3.0	3.9	100	99.9	103.8
430	1	0.2	100	101.2	101.4
1	0	—	100	100.0	100.0
63	2	3.3	100	105.2	108.6
275	△ 1	△ 0.4	100	99.6	99.3
66	2	3.1	100	103.2	106.5
25	△ 2	△ 7.4	100	103.8	96.2
9,243,026,156	439,125,876	5.0	100	100.3	105.3
9,903,191,338	189,731,677	2.0	100	102.2	104.2
44,607	381	0.9	100	99.5	100.4
47,793	△ 1,002	△ 2.1	100	101.5	99.4
21,495,410	973,498	4.7	100	99.1	103.8
23,030,678	388,581	1.7	100	101.0	102.7
1,408,353,780	98,091,428	7.5	100	104.4	112.2
6,797	215	3.3	100	103.6	107.0
52.4	△ 2.2	△ 4.0	100	101.7	97.6
48.9	△ 0.6	△ 1.2	100	99.8	98.6

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医業費用	9,504,786,830	93.7	9,713,459,661	94.1	9,903,191,338	94.3	189,731,677	2.0
給与費	4,734,759,083	46.7	4,828,207,663	46.7	4,865,383,989	46.3	37,176,326	0.8
材料費	2,231,477,075	22.0	2,289,915,031	22.2	2,439,764,422	23.2	149,849,391	6.5
経費	1,663,841,011	16.4	1,652,764,319	16.0	1,663,048,510	15.8	10,284,191	0.6
減価償却費	823,405,833	8.1	901,944,317	8.7	895,221,199	8.5	△ 6,723,118	△ 0.7
資産減耗費	12,199,602	0.1	4,061,861	0.0	4,287,208	0.0	225,347	5.5
研究研修費	39,104,226	0.4	36,566,470	0.4	35,486,010	0.3	△ 1,080,460	△ 3.0
医業外費用	576,681,431	5.7	569,791,669	5.5	572,025,673	5.4	2,234,004	0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	284,453,786	2.8	273,820,970	2.7	262,161,432	2.5	△ 11,659,538	△ 4.3
雑損失	292,227,645	2.9	295,970,699	2.9	309,864,241	2.9	13,893,542	4.7
特別損失	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	△ 15,552,925	△ 34.9
過年度損益修正損	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	△ 15,552,925	△ 34.9
小 計	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	176,412,756	1.7
当年度純利益	48,242,076	—	—	—	179,335,060	—	179,335,060	—
合 計	10,192,771,658	—	10,327,754,265	—	10,683,502,081	—	355,747,816	3.4

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方				前年度比較増減	
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額			
医 業 収 益	8,781,852,688	86.2	8,803,900,280	85.9	9,243,026,156	86.5	439,125,876	5.0		
入院収益	6,066,322,350	59.5	6,048,194,925	59.0	6,237,809,317	58.4	189,614,392	3.1		
外来収益	2,018,842,250	19.8	2,062,899,896	20.1	2,303,410,221	21.6	240,510,325	11.7		
他会計負担金	445,868,000	4.4	443,351,000	4.3	439,230,000	4.1	△ 4,121,000	△ 0.9		
その他医業収益	250,820,088	2.5	249,454,459	2.4	262,576,618	2.5	13,122,159	5.3		
医 業 外 収 益	1,408,590,100	13.8	1,443,547,802	14.1	1,438,507,401	13.5	△ 5,040,401	△ 0.3		
受取利息及び配当金	946	0.0	3,770	0.0	1,584	0.0	△ 2,186	△ 58.0		
他会計負担金	445,979,000	4.4	497,334,000	4.9	501,133,000	4.7	3,799,000	0.8		
他会計補助金	414,879,000	4.1	335,561,000	3.3	282,144,000	2.6	△ 53,417,000	△ 15.9		
補助金	33,846,329	0.3	34,078,198	0.3	38,700,431	0.4	4,622,233	13.6		
長期前受金戻入	430,431,745	4.2	491,839,661	4.8	527,209,300	4.9	35,369,639	7.2		
その他医業外収益	83,453,080	0.8	84,731,173	0.8	89,319,086	0.8	4,587,913	5.4		
特 別 利 益	2,328,870	0.0	3,319,859	0.0	1,968,524	0.0	△ 1,351,335	△ 40.7		
過年度損益修正益	2,328,870	0.0	3,319,859	0.0	1,968,524	0.0	△ 1,351,335	△ 40.7		
小 計	10,192,771,658	100.0	10,250,767,941	100.0	10,683,502,081	100.0	432,734,140	4.2		
当 年 度 純 損 失	—	—	76,986,324	—	—	—	△ 76,986,324	—		
合 計	10,192,771,658	—	10,327,754,265	—	10,683,502,081	—	355,747,816	3.4		
前年度繰越欠損金	9,865,738,925	—	9,817,496,849	—	9,894,483,173	—	76,986,324	0.8		
当年度未処理欠損金	9,817,496,849	—	9,894,483,173	—	9,715,148,113	—	△ 179,335,060	△ 1.8		

市民病院事業会計

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,672,438,462	16.5	1,702,877,943	16.5	1,731,580,814	16.5	28,702,871	1.7
手当等	1,396,119,447	13.8	1,428,124,047	13.8	1,514,247,135	14.4	86,123,088	6.0
賞与引当金繰入額	225,020,549	2.2	230,448,253	2.2	242,116,360	2.3	11,668,107	5.1
賃金	422,075,316	4.2	428,057,125	4.1	393,830,380	3.7	△ 34,226,745	△ 8.0
報酬	80,798,963	0.8	89,758,520	0.9	93,403,771	0.9	3,645,251	4.1
退職給付費	269,031,770	2.7	244,011,994	2.4	168,353,132	1.6	△ 75,658,862	△ 31.0
法定福利費	627,310,998	6.2	660,802,628	6.4	675,083,643	6.4	14,281,015	2.2
法定福利費引当金繰入額	41,963,578	0.4	44,127,153	0.4	46,768,754	0.4	2,641,601	6.0
薬品費	1,255,363,957	12.4	1,310,262,352	12.7	1,408,353,780	13.4	98,091,428	7.5
診療材料費	968,033,441	9.5	966,453,079	9.4	1,017,424,270	9.7	50,971,191	5.3
給食材料費	959,733	0.0	965,264	0.0	1,817,419	0.0	852,155	88.3
医療消耗備品費	7,119,944	0.1	12,234,336	0.1	12,168,953	0.1	△ 65,383	△ 0.5
厚生福利費	10,962,216	0.1	11,104,588	0.1	11,553,937	0.1	449,349	4.0
報償費	83,266,477	0.8	78,816,404	0.8	68,375,448	0.7	△ 10,440,956	△ 13.2
旅費交通費	1,131,587	0.0	795,190	0.0	481,160	0.0	△ 314,030	△ 39.5
職員被服費	19,667,762	0.2	5,040,046	0.0	4,121,554	0.0	△ 918,492	△ 18.2
消耗品費	27,511,346	0.3	31,090,782	0.3	28,360,429	0.3	△ 2,730,353	△ 8.8
消耗備品費	2,766,935	0.0	5,332,099	0.1	2,121,346	0.0	△ 3,210,753	△ 60.2
光熱水費	196,372,242	1.9	207,819,656	2.0	218,600,281	2.1	10,780,625	5.2
燃料費	239,683	0.0	238,721	0.0	294,302	0.0	55,581	23.3
食糧費	100,606	0.0	103,873	0.0	98,284	0.0	△ 5,589	△ 5.4
印刷製本費	6,534,566	0.1	4,654,677	0.0	6,718,719	0.1	2,064,042	44.3
修繕費	78,481,906	0.8	92,552,763	0.9	79,055,183	0.8	△ 13,497,580	△ 14.6
保険料	19,016,488	0.2	19,238,800	0.2	18,201,208	0.2	△ 1,037,592	△ 5.4
賃借料	164,877,992	1.6	163,001,115	1.6	148,410,610	1.4	△ 14,590,505	△ 9.0
交際費	288,325	0.0	112,110	0.0	98,447	0.0	△ 13,663	△ 12.2

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	11,501,263	0.1	11,760,429	0.1	11,246,819	0.1	△ 513,610	△ 4.4
委託料	968,142,993	9.5	950,690,613	9.2	985,710,003	9.4	35,019,390	3.7
手数料	68,985,140	0.7	66,723,116	0.6	73,266,398	0.7	6,543,282	9.8
広告費	—	—	—	—	176,400	0.0	176,400	—
諸会費	1,702,430	0.0	1,589,800	0.0	1,721,760	0.0	131,960	8.3
負担金	1,023,903	0.0	1,103,133	0.0	1,185,218	0.0	82,085	7.4
貸倒引当金繰入額	1,182,631	0.0	916,884	0.0	3,084,054	0.0	2,167,170	236.4
雑費	84,520	0.0	79,520	0.0	166,950	0.0	87,430	109.9
建物減価償却費	588,059,212	5.8	550,829,211	5.3	532,308,227	5.1	△ 18,520,984	△ 3.4
構築物減価償却費	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	0	—
器械備品減価償却費	208,976,686	2.1	323,947,862	3.1	336,026,163	3.2	12,078,301	3.7
車両減価償却費	388,296	0.0	1,185,605	0.0	905,170	0.0	△ 280,435	△ 23.7
リース資産減価償却費	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
無形固定資産減価償却費	3,757,065	0.0	3,757,065	0.0	3,757,065	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	1,071,317	0.0	1,218,850	0.0	962,391	0.0	△ 256,459	△ 21.0
固定資産除却費	11,128,285	0.1	2,843,011	0.0	3,324,817	0.0	481,806	16.9
研究材料費	1,093,248	0.0	68,000	0.0	—	—	△ 68,000	—
謝金	881,669	0.0	1,123,571	0.0	585,863	0.0	△ 537,708	△ 47.9
図書費	8,281,296	0.1	7,769,824	0.1	8,296,353	0.1	526,529	6.8
旅費	20,474,811	0.2	19,517,520	0.2	18,905,620	0.2	△ 611,900	△ 3.1
研究雑費	8,373,202	0.1	8,087,555	0.1	7,698,174	0.1	△ 389,381	△ 4.8
企業債利息	284,121,286	2.8	273,820,970	2.7	262,161,432	2.5	△ 11,659,538	△ 4.3
長期借入金利息	332,500	0.0	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	292,227,645	2.9	295,970,699	2.9	309,864,241	2.9	13,893,542	4.7
過年度損益修正損	63,061,321	0.6	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	△ 15,552,925	△ 34.9
合 計	10,144,529,582	100.0	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	176,412,756	1.7

市民病院事業会計

借 方								
科 目	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	12,456,234,278	85.2	11,819,318,585	84.5	11,604,636,213	80.0	△ 214,682,372	△ 1.8
有形固定資産	12,444,963,087	85.1	11,811,804,459	84.5	11,600,740,374	80.0	△ 211,064,085	△ 1.8
土地	818,353,824	5.6	818,353,824	5.9	818,353,824	5.6	0	—
建物	9,886,516,058	67.6	9,366,680,687	67.0	8,834,372,460	60.9	△ 532,308,227	△ 5.7
構築物	78,933,001	0.5	68,417,787	0.5	57,902,573	0.4	△ 10,515,214	△ 15.4
器械備品	1,612,109,786	11.0	1,522,196,708	10.9	1,866,570,594	12.9	344,373,886	22.6
車両	5,271,646	0.0	4,086,041	0.0	3,180,871	0.0	△ 905,170	△ 22.2
リース資産	43,778,772	0.3	32,069,412	0.2	20,360,052	0.1	△ 11,709,360	△ 36.5
無形固定資産	11,271,191	0.1	7,514,126	0.1	3,895,839	0.0	△ 3,618,287	△ 48.2
ソフトウェア	11,271,191	0.1	7,514,126	0.1	3,895,839	0.0	△ 3,618,287	△ 48.2
流動資産	2,172,006,310	14.8	2,163,590,928	15.5	2,895,469,536	20.0	731,878,608	33.8
現金・預金	759,289,081	5.2	822,374,611	5.9	1,481,556,829	10.2	659,182,218	80.2
未収金	1,403,788,226	9.6	1,335,273,184	9.5	1,408,389,363	9.7	73,116,179	5.5
貸倒引当金	△ 21,138,572	△ 0.1	△ 22,055,456	△ 0.2	△ 25,139,510	△ 0.2	△ 3,084,054	△ 14.0
貯蔵品	29,815,120	0.2	27,783,474	0.2	30,563,574	0.2	2,780,100	10.0
前払費用	252,455	0.0	215,115	0.0	99,280	0.0	△ 115,835	△ 53.8
合 計	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	517,196,236	3.7

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	28 年 度		29 年 度		30 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	18,668,766,626	127.6	18,092,789,332	129.4	18,422,903,048	127.1	330,113,716	1.8
固定負債	16,189,763,463	110.7	15,482,950,585	110.7	15,081,871,405	104.0	△ 401,079,180	△ 2.6
企業債	13,689,133,051	93.6	13,028,832,533	93.2	12,742,774,713	87.9	△ 286,057,820	△ 2.2
建設改良企業債(※)	13,689,133,051	93.6	13,028,832,533	93.2	12,742,774,713	87.9	△ 286,057,820	△ 2.2
引当金	2,468,561,000	16.9	2,433,758,000	17.4	2,330,446,000	16.1	△ 103,312,000	△ 4.2
退職給付引当金	2,468,561,000	16.9	2,433,758,000	17.4	2,330,446,000	16.1	△ 103,312,000	△ 4.2
リース債務	32,069,412	0.2	20,360,052	0.1	8,650,692	0.1	△ 11,709,360	△ 57.5
流動負債	2,263,884,435	15.5	2,410,390,223	17.2	3,114,438,639	21.5	704,048,416	29.2
企業債	771,620,865	5.3	922,100,518	6.6	958,857,820	6.6	36,757,302	4.0
建設改良企業債(※)	771,620,865	5.3	922,100,518	6.6	958,857,820	6.6	36,757,302	4.0
未払金	1,176,184,379	8.0	1,171,545,664	8.4	1,825,426,761	12.6	653,881,097	55.8
前受金	178,029	0.0	90,132	0.0	—	—	△ 90,132	—
引当金	274,181,870	1.9	274,575,406	2.0	288,885,114	2.0	14,309,708	5.2
賞与引当金	230,680,027	1.6	230,448,253	1.6	242,116,360	1.7	11,668,107	5.1
法定福利費引当金	43,501,843	0.3	44,127,153	0.3	46,768,754	0.3	2,641,601	6.0
リース債務	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
その他流動負債	30,009,932	0.2	30,369,143	0.2	29,559,584	0.2	△ 809,559	△ 2.7
繰延収益	215,118,728	1.5	199,448,524	1.4	226,593,004	1.6	27,144,480	13.6
長期前受金	2,205,940,691	15.1	2,682,110,148	19.2	3,236,463,928	22.3	554,353,780	20.7
収益化累計額	△ 1,990,821,963	△ 13.6	△ 2,482,661,624	△ 17.8	△ 3,009,870,924	△ 20.8	△ 527,209,300	△ 21.2
資 本	△ 4,040,526,038	△ 27.6	△ 4,109,879,819	△ 29.4	△ 3,922,797,299	△ 27.1	187,082,520	4.6
資本金	2,681,501,501	18.3	2,681,501,501	19.2	2,681,501,501	18.5	0	—
剰余金	△ 6,722,027,539	△ 46.0	△ 6,791,381,320	△ 48.6	△ 6,604,298,800	△ 45.5	187,082,520	2.8
資本剰余金	3,095,469,310	21.2	3,103,101,853	22.2	3,110,849,313	21.5	7,747,460	0.2
他会計補助金	3,054,710,929	20.9	3,062,343,472	21.9	3,070,090,932	21.2	7,747,460	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 9,817,496,849	△ 67.1	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 9,715,148,113	△ 67.0	179,335,060	1.8
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 9,817,496,849	△ 67.1	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 9,715,148,113	△ 67.0	179,335,060	1.8
合 計	14,628,240,588	100.0	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	517,196,236	3.7

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	前年度比較増減	
	金額	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,276,527	368,685,390	1,041,954,500	673,269,110	182.6
当年度純利益（△は純損失）	48,242,076	△ 76,986,324	179,335,060	256,321,384	332.9
減価償却費	823,405,833	901,944,317	895,221,199	△ 6,723,118	△ 0.7
固定資産除却費	11,128,285	2,843,011	3,324,817	481,806	16.9
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	31,064,000	△ 34,803,000	△ 103,312,000	△ 68,509,000	△ 196.8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,182,631	916,884	3,084,054	2,167,170	236.4
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,750,592	△ 231,774	11,668,107	11,899,881	5,134.3
法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	3,547,991	625,310	2,641,601	2,016,291	322.4
長期前受金戻入額	△ 430,431,745	△ 491,839,661	△ 527,209,300	△ 35,369,639	△ 7.2
受取利息及び配当金	△ 946	△ 3,770	△ 1,584	2,186	58.0
支払利息	284,453,786	273,820,970	262,161,432	△ 11,659,538	△ 4.3
未収金の増減額（△は増加）	29,398,596	68,515,042	△ 73,116,179	△ 141,631,221	△ 206.7
未払金の増減額（△は減少）	△ 108,138,403	△ 4,638,715	653,881,097	658,519,812	14,196.2
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,478,075	2,031,646	△ 2,780,100	△ 4,811,746	△ 236.8
前払費用の増減額（△は増加）	△ 75,795	37,340	115,835	78,495	210.2
前受金の増減額（△は減少）	74,005	△ 87,897	△ 90,132	△ 2,235	△ 2.5
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,349,614	359,211	△ 809,559	△ 1,168,770	△ 325.4
小 計	705,729,367	642,502,590	1,304,114,348	661,611,758	103.0
利息及び配当金の受取額	946	3,770	1,584	△ 2,186	△ 58.0
利息の支払額	△ 284,453,786	△ 273,820,970	△ 262,161,432	11,659,538	4.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,325,427	204,221,005	△ 133,471,764	△ 337,692,769	△ 165.4
有形固定資産の取得による支出	△ 753,920,327	△ 279,580,995	△ 693,733,792	△ 414,152,797	△ 148.1
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 139,212	△ 139,212	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	416,246,000	483,802,000	560,182,000	76,380,000	15.8
寄附金による収入	100,000	—	—	—	—
国・県からの補助金による収入	248,900	—	219,240	219,240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,690,744	△ 509,820,865	△ 249,300,518	260,520,347	51.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	732,100,000	261,800,000	672,800,000	411,000,000	157.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 641,909,256	△ 771,620,865	△ 922,100,518	△ 150,479,653	△ 19.5
営業運転資金に充てるための他会計借 入金の償還による支出	△ 47,500,000	—	—	—	—
資金増減額（△は減少）	126,641,844	63,085,530	659,182,218	596,096,688	944.9
資金期首残高	632,647,237	759,289,081	822,374,611	63,085,530	8.3
資金期末残高	759,289,081	822,374,611	1,481,556,829	659,182,218	80.2

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経 営 分 析 比 率

分 析 項 目		算 式	
		会計基準見直し前	会計基準見直し後
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	変更なし
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	変更なし
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	変更なし
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	変更なし
収 益 率 他	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	変更なし
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	変更なし
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債} ※ 1 - \text{PFI リース 債務} ※ 2) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計 算 式 一 覧 表

説	明
<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>	
<p>固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>	
<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>	
<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>	

地方公営企業会計基準の見直しの概要

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づき地方公営企業会計基準の改定が行われ、平成26年度から適用されている。

地方公営企業会計基準の見直しの概要は次のとおりである。

1 借入資本金を資本から負債に計上

貸借対照表の「借入資本金」として資本の部に計上していた建設又は改良等に充てられた企業債、他会計からの長期借入金を、それぞれ「企業債」、「他会計借入金」として負債の部に計上することとされた。

2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し

任意適用であった「みなし償却制度」は廃止となった。これに伴い、貸借対照表の資本剰余金として資本の部に計上していた固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等は、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとされた。

※ 経過措置

みなし償却制度を適用していた資産は、みなし償却していなかった場合の帳簿価額とする。

みなし償却制度を適用していなかった資産は、既に減価償却された部分に見合う資本剰余金の額を利益剰余金に振り替える。振り替えた利益剰余金の額は営業収益には計上せず、「その他未処分利益剰余金変動額」として計上する。

- 「みなし償却制度」… 補助金等により取得した固定資産について、取得に要した価額から充当した補助金等相当額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなし、減価償却費を算出する制度
- 「長期前受金」……… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これに類するものの額を整理したもの
- 「収益化累計額」……… 長期前受金として整理した補助金等を減価償却に伴い収益化した額の累計額
- 「繰延収益」……… 減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等を長期前受金勘定をもって整理したもの
- 「長期前受金戻入」… 長期前受金として整理した補助金等のうち、当該事業年度の減価償却見合い分について収益化したもの（損益計算書の営業外収益に計上）
- 「その他未処分利益剰余金変動額」
……… 当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額
（みなし償却制度廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する利益剰余金の額）（損益計算書に計上）

3 引当金の計上を義務付け

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上することとされた。

このうち、「退職給付引当金」の計上は義務付けられ、「賞与引当金」、「法定福利費引当金」、「修繕引当金」、「特別修繕引当金」、「貸倒引当金」については、上記引当金の要件を踏まえ、計上することとされた。

なお、貸倒引当金は資産の控除項目として、他の引当金は負債の部に、それぞれ計上する。

4 繰延勘定を原則廃止

事業法において認められるものを除き、新たな繰延勘定への計上は認められなくなった。

5 たな卸資産の価額に低価法を義務付け

重要性が乏しい場合を除き、時価が帳簿価額より下落している場合は、時価を帳簿価額とする低価法が義務付けられた。

6 減損会計の導入

収益性が低下した固定資産の帳簿価額を適正な金額まで減額する減損会計が導入された。

7 リース会計の導入

リース会計が導入され、ファイナンス・リース取引によるものは、リース物件を「リース資産」、これに係る債務を「リース債務」として貸借対照表に計上することとされた。

個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、通常の賃貸借処理をすることができ、また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、病院事業を除く中小規模の地方公営企業は、通常の賃貸借処理が認められている。

「ファイナンス・リース取引」

…… リース契約に基づくリース期間の中途において解除することができないリース取引であって、リース物件の借主が当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなる取引

「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

…… ファイナンス・リース取引のうちリース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引

8 セグメント情報の開示

企業活動を、事業別や所在別等により区分した事業単位(セグメント)ごとに分類した財務情報を開示することが義務付けられた。

9 キャッシュ・フロー計算書の作成

一事業年度の資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一定の活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）別に表示した、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同範囲とされている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を記載したもの

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

…… 将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を記載したもの

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

…… 資金調達による資金の増減を表すため、増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等を記載したもの

10 勘定科目等の見直し

貸借対照表及び損益計算書の勘定科目（表示科目）等の見直しが行われた。

また、重要な会計方針等について、関係するものの注記又は注記した書類の添付が義務付けられた。

11 組入資本金制度の廃止（資本制度の見直しの積み残し）

資本的支出に使用した積立金については、今後、資本金に組み入れず未処分利益剰余金に計上し、議会の関与を経て処分を決定する。